

時事経済情報 No. 91

2022年11月24日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

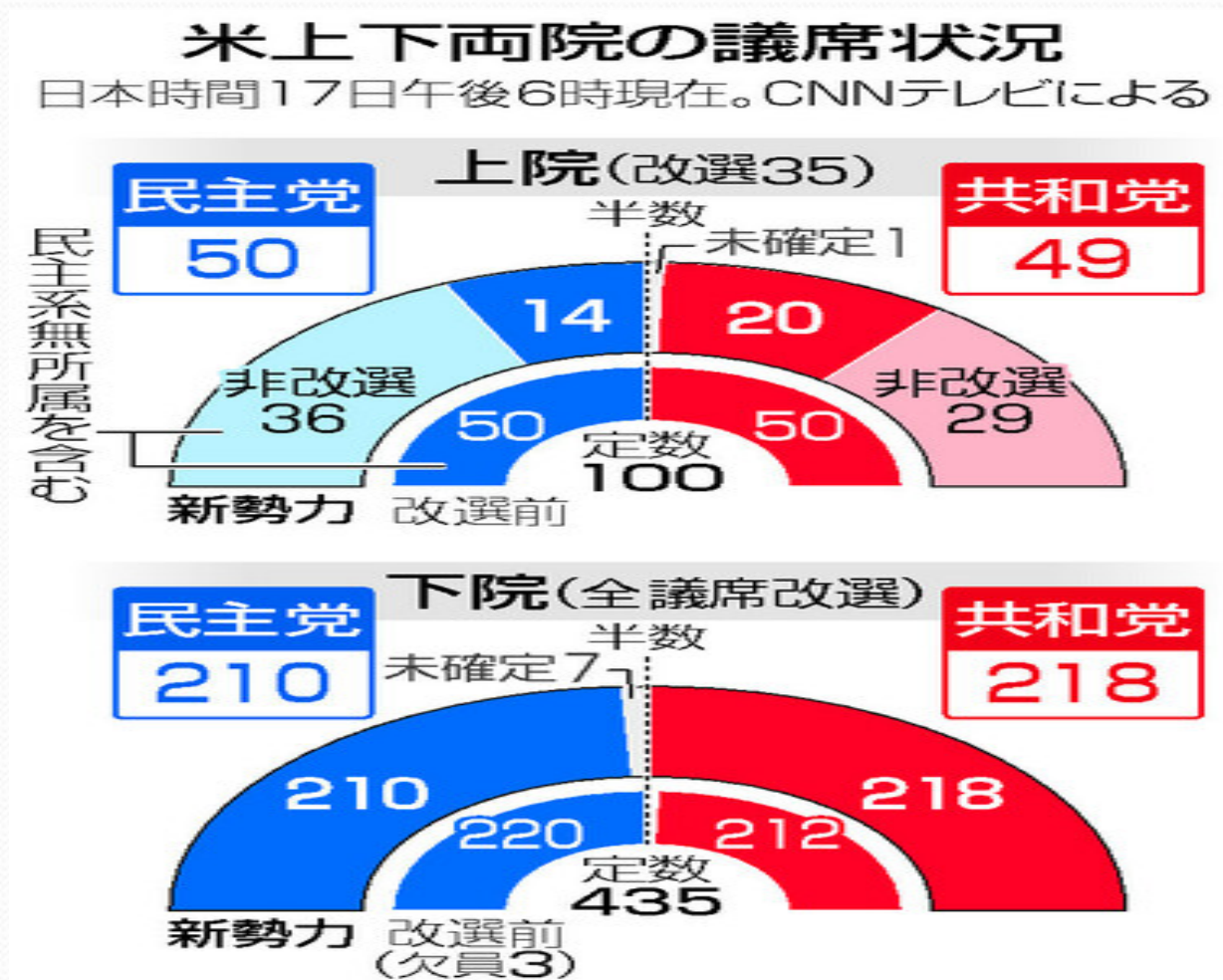
中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米Ⓐ国經濟

1. 米中間選挙で上院は民主党、下院は共和党勝利



2. FOMCは4回連続0.75%の大幅利上げ

①11月1～2日の米連邦公開市場委員会(FOMC)はFF金利を4回連続0.75%引き上げてレンジを3.75～4.0%とした。

②声明文は「利上げの継続は適切であるが、それは2%インフレに戻るに十分な引き締めスタンスを維持する必要があるからだ」としている。

③今後の利上げペースについては「引き締め政策の累積効果を見極めなければならない、経済活動やインフレへの影響にはラグがあるからだ」としている。この声明文を市場は利上げペースの鈍化と解釈したが、後でパウエル議長の記者会見で裏切られる。

④バランスシートの縮小は5月に決めたプラン通り、9月以降は満期が来た国債のうち600億ドル/月を超える分しか再投資しない。満期が来たエージェンシー債やMBS(住宅ローン担保証券)も9月以降は350億ドル/月を超える分しか再投資しない。

⑤パウエル議長は記者会見で「ある時点で、2%インフレに戻るに相応しい金利水準に近づいたと判断したら、利上げペースを緩め

ることが適切となるだろうが、金利水準については不透明であり、まだ道半ば(some ways to go)である。最終的な金利水準は前に予想していたよりも高くなりそうだ」と述べた。9月FOMC時点でメンバー見通しは23年に4.6%でピークをつけるとなっていたが、市場では5%に乘せるとの見方が強くなった。

⑥その後、公表になった議事録によると、多くの参加者が近いうちに利上げペースを緩めることが適切とする一方で、インフレの収束の兆しは見えず、FF金利の水準は予想以上に高まるとの意見も出た模様。



3. 米GDP7～9月期は3四半期ぶりのプラス成長

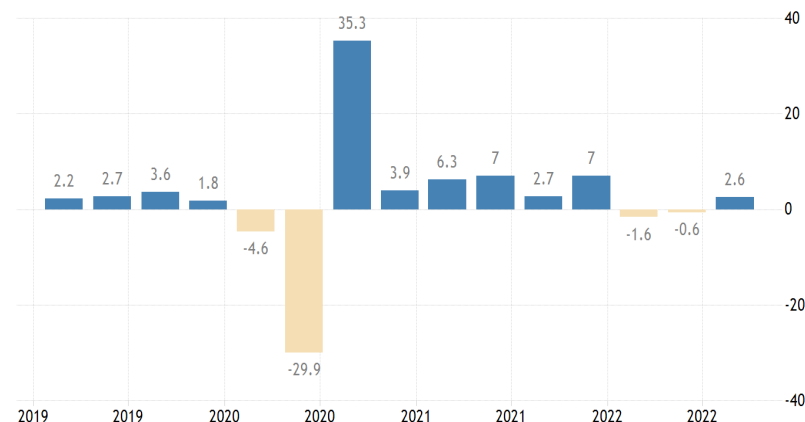
①7～9月期の実質GDPは前期比+2.6%（前期比年率、右上図）と3四半期ぶりのプラス成長。前年比は+1.8%（右下図）。

②7～9月期の内需の寄与度は▲0.2%、外需の寄与度は+2.77%。外需主導の成長となっているが、輸出増と輸入減が外需の寄与度を大きくしている。

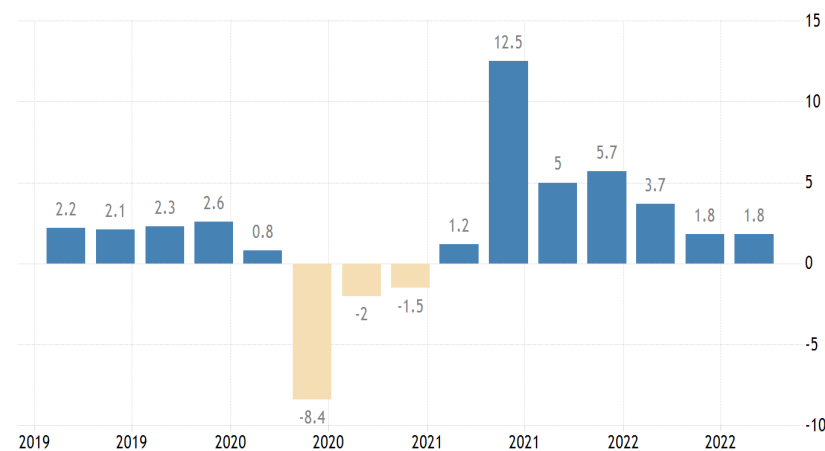
③個人消費の伸びは+1.4%（モノ▲1.2%、サービス+2.8%）で寄与度は+0.97%。設備投資は+3.7%で寄与度は+0.49%。住宅投資の伸びは▲26.4%、在庫投資の寄与度は▲0.7%、政府支出の伸びは+2.4%（連邦+3.7%、地方+1.7%）で寄与度は+0.42%。

④輸出の伸びは+14.4%、輸入は▲6.9%。

⑤名目GDPの伸びは+6.7%、GDP物価指数は+4.1%。



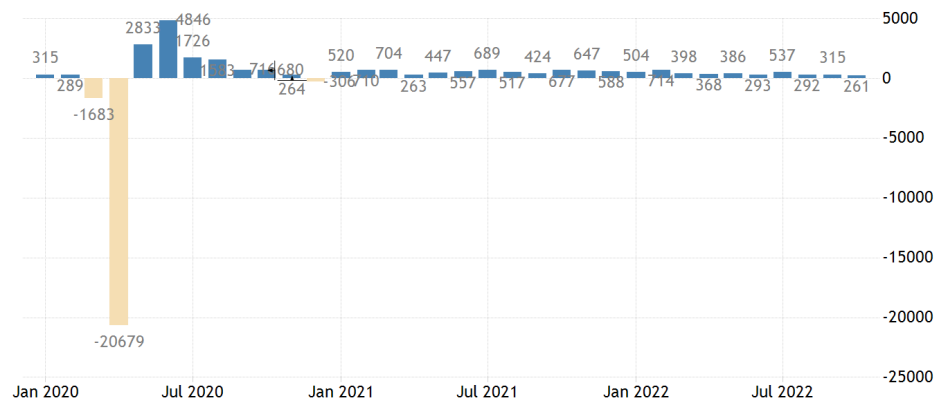
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



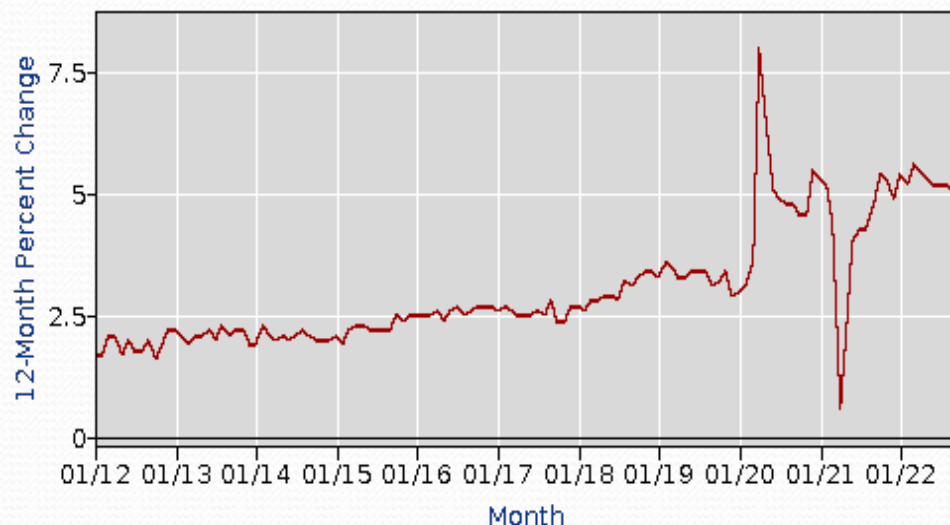
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

4. 米雇用統計は引き続き安定を示す

- ①10月の雇用者数の前月比(右上図)は+26.1万人の増加で事前予想の+19万人を上回った。
- ②業種別はヘルスケア+5.26万人、専門・ビジネスサービス+3.9万人、製造業+3.2万人。
- ③失業率は3.7%で前月より+0.2ポイント上昇。労働参加率は62.2%と▲0.1ポイント低下。
- ④時間当たり賃金は前月比+12セント上昇して32.58ドルに、前年比(右下図)は+4.7%と前月比▲0.3ポイントの低下。



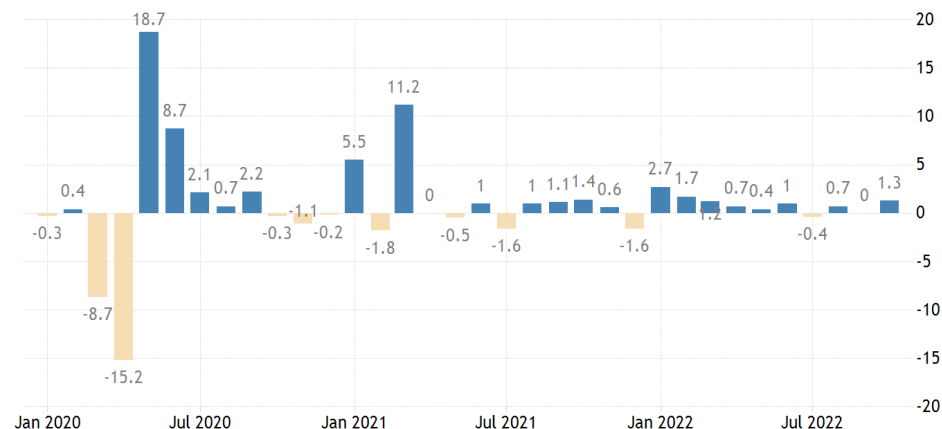
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



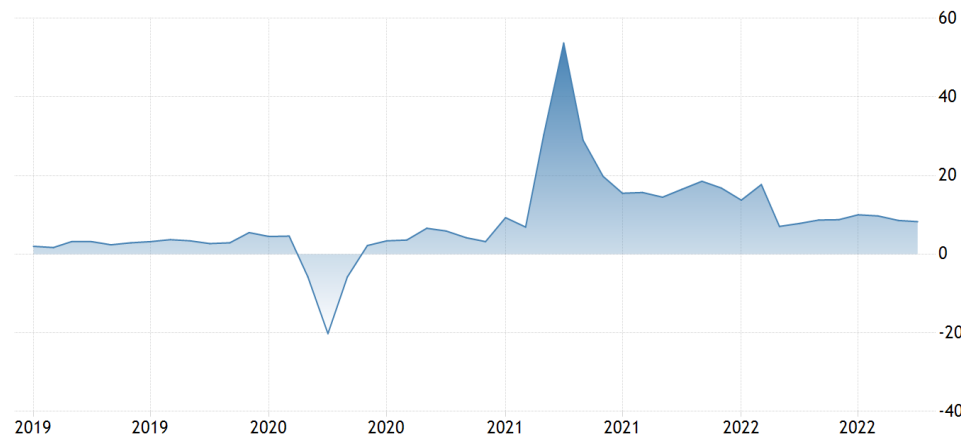
5. 米国の小売売上高は堅調推移

①10月の小売売上高は前月比(右上図)
+1.3%、前年比(右下図)は+8.3%。

②業種	前月比	前年比
自動車	+1.3%、	+5.2%
家具	+1.1%、	+0.4%
電気製品	▲0.3%、	▲12.1%
建設資材園芸用品	+1.1%、	+9.2%
食料品店	+1.4%、	+7.6%
健康ケア	+0.5%、	+5.4%
ガソリンスタンド	+4.1%、	+17.8%
衣服アクセサリ	0.0%、	+3.1%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	▲0.3%、	+2.5%
総合スーパー	▲0.2%、	+2.3%
無店舗販売	+1.2%、	+11.5%
飲食業	+1.6%、	+14.1%
合計	+1.3%、	+8.3%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

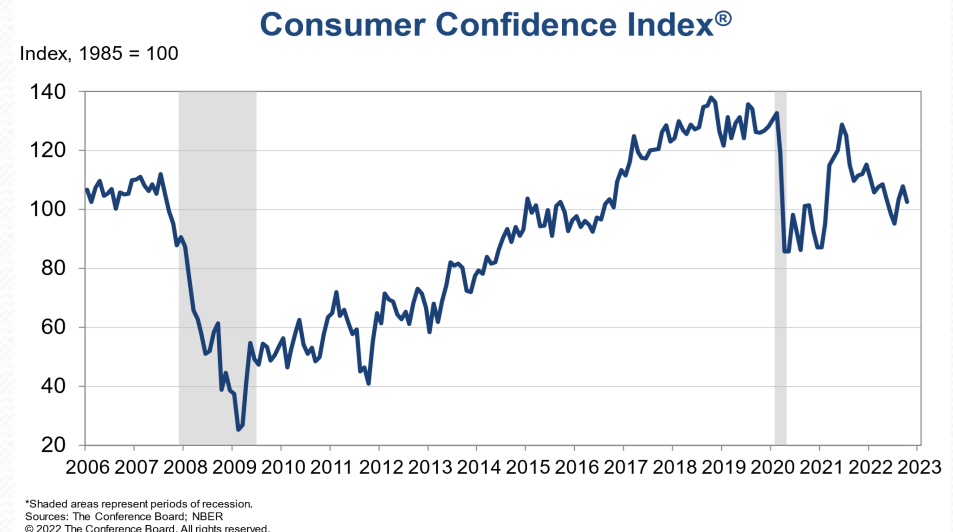


TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

6. 米消費者信頼感指数は下降トレンド

①11月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、54.7で前月比▲5.2ポイントの低下。現状指数は65.6から57.8に低下、期待指数は56.2から52.7に低下。

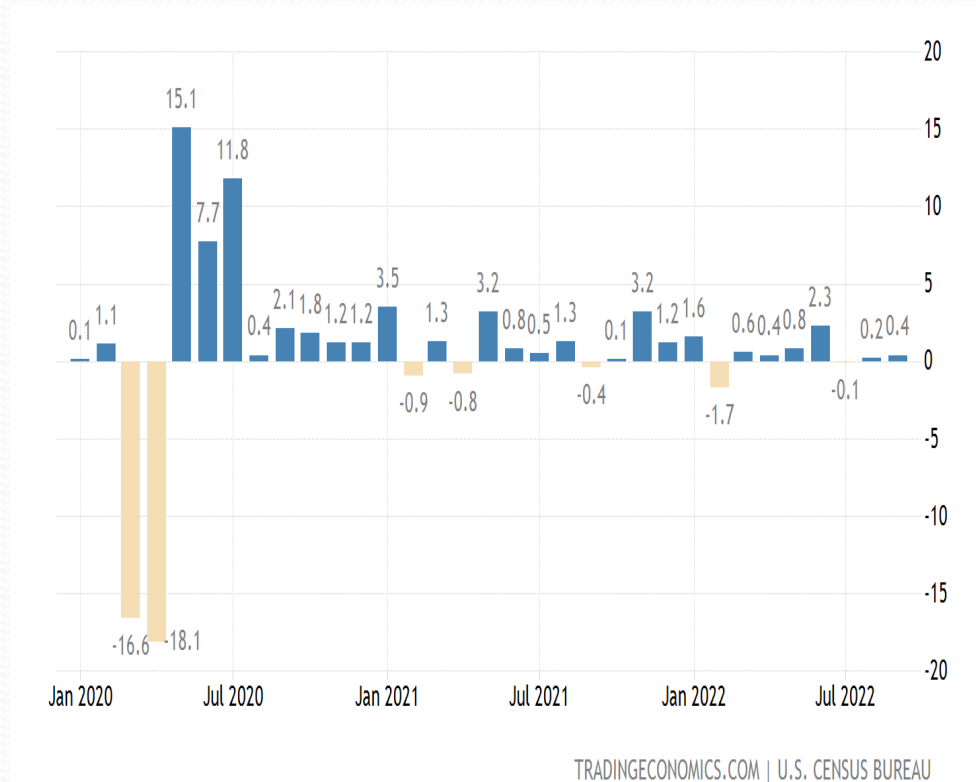
②10月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は102.5で前月比▲5.3ポイントの低下。現状指数は9月150.2→10月138.9に大幅低下、期待指数は9月79.5→10月78.1に低下。



7. 米耐久財新規受注は堅調な推移が続く

①9月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+0.4%、前年比は+11.5%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比▲0.5%、前年比+4.6%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+1.4%、前年比+12.1%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比▲0.7%、前年比+7.6%。

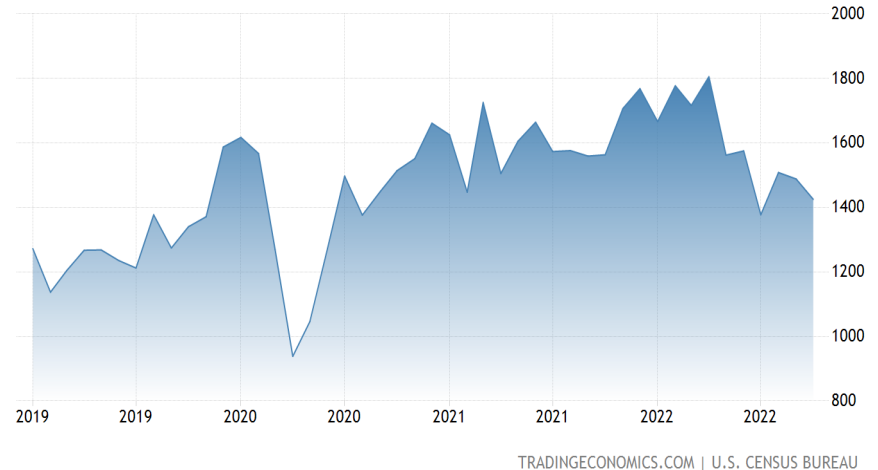


8. 米住宅金利上昇加速が住宅の足かせ

①10月の米住宅着工戸数は年率142.5万戸(右上図)、前月比は▲4.2%、前年比は▲8.8%と弱い。住宅ローン金利(右下図)は7.0%前後と引き続き2002年以来の高い水準。一戸建は前月比▲4.7%、前年比は▲18.5%、集合住宅(5件以上)は前月比▲13.1%、前年比は+16.5%。地域別では前月比、前年比で北東部▲12.5%、+15.7%、中西部▲2.7%、▲10.8%、南部▲13.7%、▲8.8%、西部+4.5%、▲11.2%。

②8月のケースシラー住宅価格指数(全米)は前月比▲1.1、前年比+13.0%。

③9月の新築住宅販売戸数は年率60.3万戸、前月比▲10.9%、前年比▲17.6%。地域別前月比、前年比は北東部+56.0%、+25.8%、中西部+4.3%、+10.6%、南部▲20.2%、▲19.3%、西部▲0.7%、▲30.4%。販売在庫比率は9.2ヶ月と前月より+1.1ヶ月上昇。



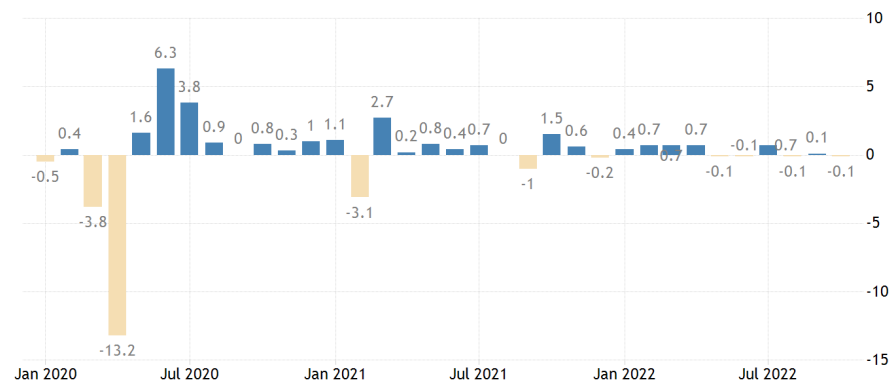
9. 米鋁工業生産はやや伸びが減速

①10月の鋁工業生産指数は前月比▲0.1%（右上図）。前年比は+3.3%（右下図）。

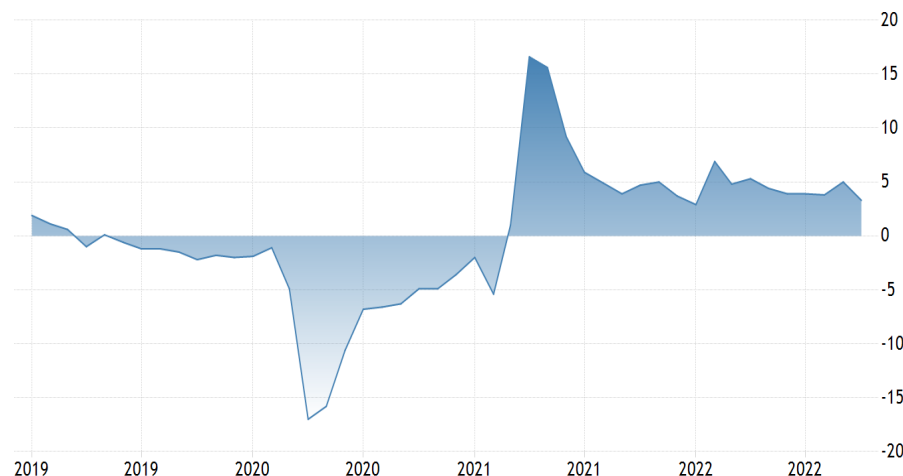
②鋁業の前月比は▲0.4%、前年比は+6.9%、公益事業の前月比は▲1.5%、前年比+2.5%。

③製造業の前月比は+0.1%、前年比は+2.4%。うち自動車及び部品はそれぞれ+2.0%、+10.7%、コンピュータ・電子機器は+0.2%、+0.8%、航空機は+1.9%、+11.3%、金属製品+0.1%、+4.0%、食料・飲料・タバコ▲0.3%、+1.2%、化学は▲0.1%、+1.6%。

④設備稼働率指数（製造業）は79.5と前月比と変わらず。長期平均78.2を+1.3ポイント上回る。



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

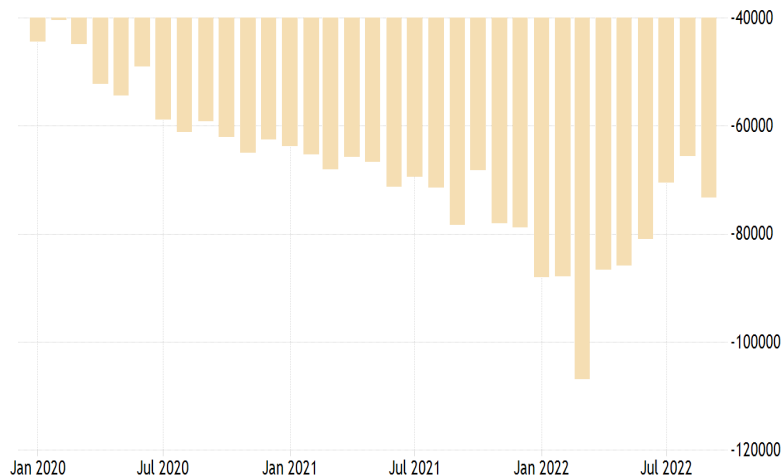
10. 米貿易収支は輸入増加で赤字が拡大

①9月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲733億ドルと前月比▲76億ドルの赤字拡大。

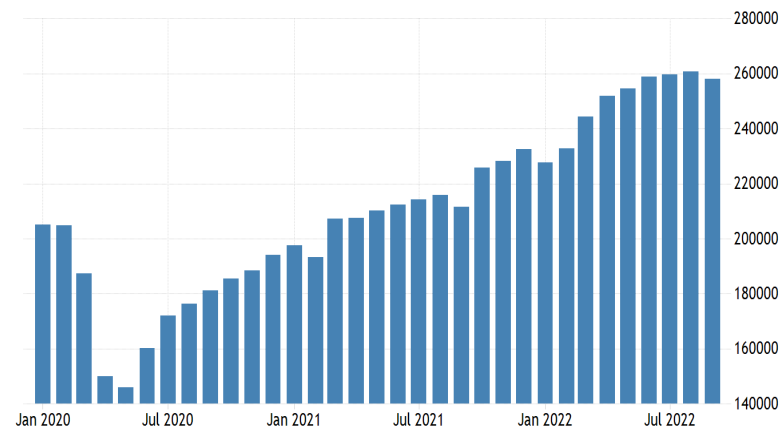
②財・サービス輸出(右上図)は前月比▲28億ドルの2,580億ドル(前年比+21.9%)。前月比で工業用原材料▲23億ドル、食飲料▲21億ドル、資本財+12億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比+48億ドル増加の3,313億ドル(前年比+14.3%)。前月比で消費財+11億ドル、資本財+33億ドルの増加。

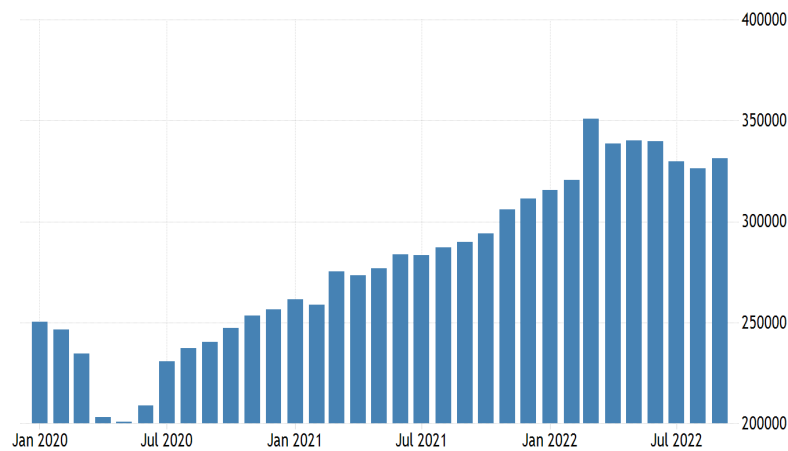
④対中輸出は119.54億ドルで前年比+8.4%、対中輸入は492.48億ドルで前年比+3.9%。



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

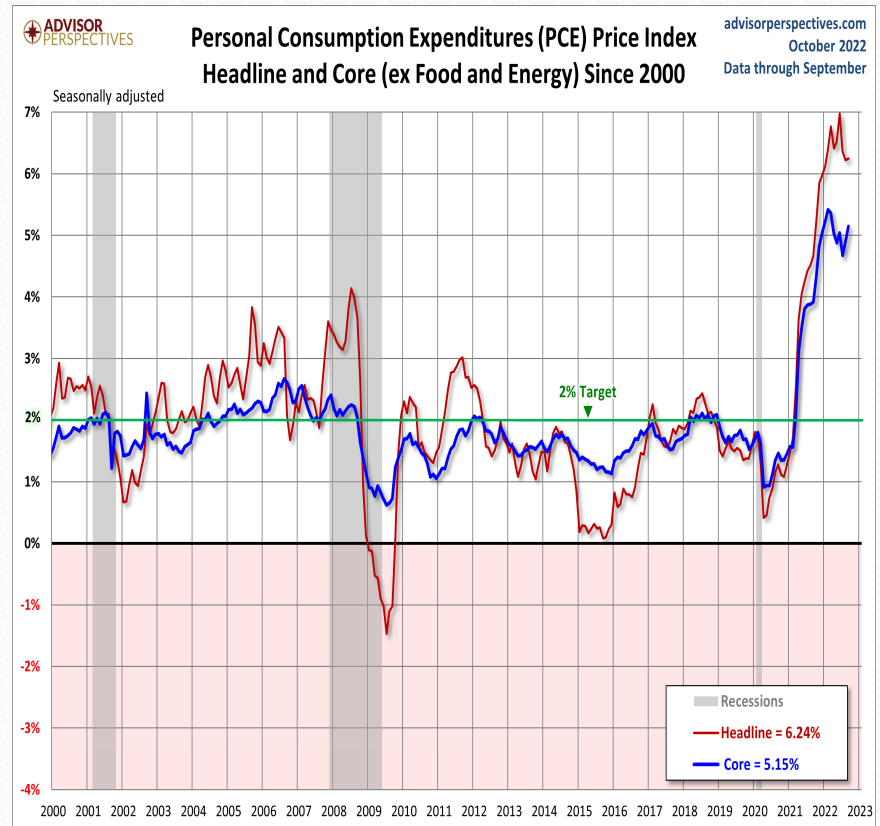
11. 米PCE物価指数の伸びは高止まり

①9月のPCE（個人消費支出）総合物価指数の前年比（右図赤線）は+6.2%と前月と変わらず。前月比は+0.3%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比（右図青線）は+5.1%と前月より+0.2ポイント伸びが上昇。Fedの物価目標2%を依然大きく上回る。前月比は+0.5%。

③財価格の前年比+8.1%、前月比は▲0.1%、サービス価格の前年比は+5.3%、前月比は+0.6%。エネルギー価格の前年比は+20.3%、前月比は▲2.4%。

④期待インフレ率指標（BEI）は10月24日時点で10年物は前月の2.6%から2.3%に低下、5年物は前月の2.7%から2.3%に低下

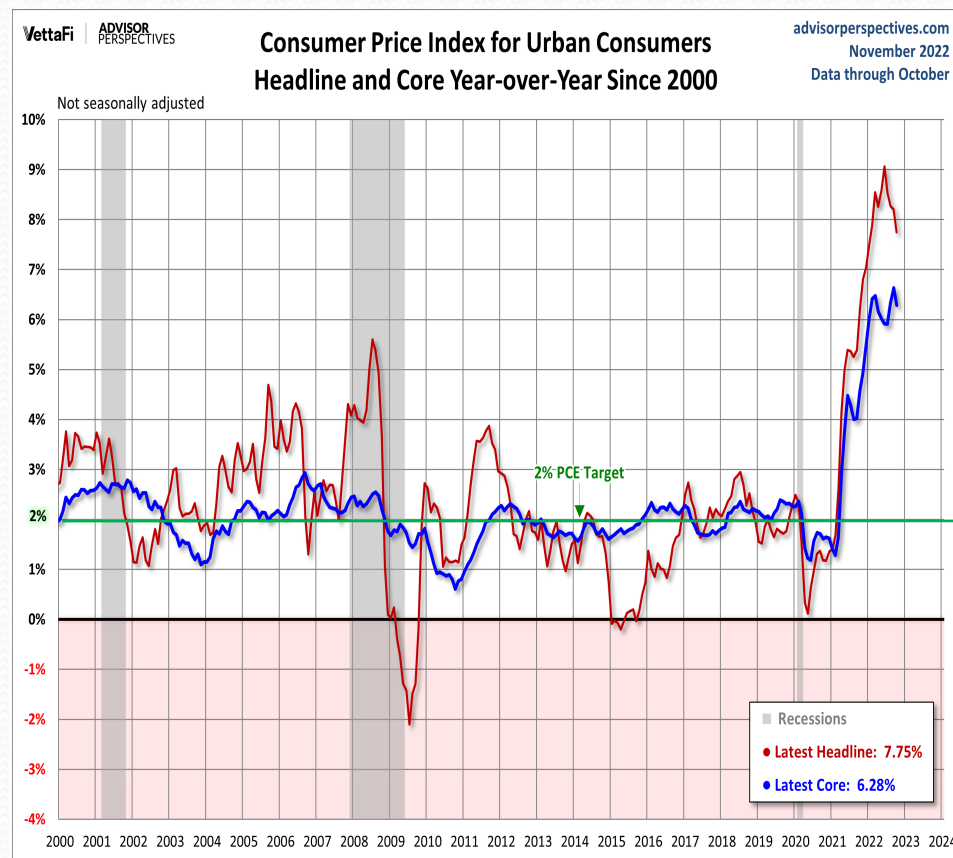


12. 米消費者物価の伸びは8%割れに低下

①10月のCPI（消費者物価指数）総合の前年比（右図）は+7.7%と前月より▲0.5ポイント伸びが低下し、市場予想の+7.9%を下回った。前月比は+0.4%の伸びと、市場予想の+0.6%を下回ったことから、Fedの利上げスピードが弱まると市場の見方が一変した。

②エネルギーの前年比は+17.6%（うちガソリン+17.5%、燃料油+68.5%、電気+14.1%、都市ガス+20.0%）、前月比は+1.8%（うちガソリンは+4.0%、燃料油は+19.8%、電気+0.1%、都市ガス▲4.6%）。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比（右図青線）は+6.3%と前月より▲0.3ポイント伸びが低下。前月比は+0.3%。



13. 米製造業PMI指数は下降トレンド

①米サプライマネジメント協会 (ISM)
の10月製造業PMI指数(右図赤線)は
50.2と前月比▲0.7ポイント。項目別
前月比では

新規受注+2.1ポイント

生産+1.7

雇用+1.3

供給者納入▲5.6

在庫▲3.0

顧客在庫 0.0

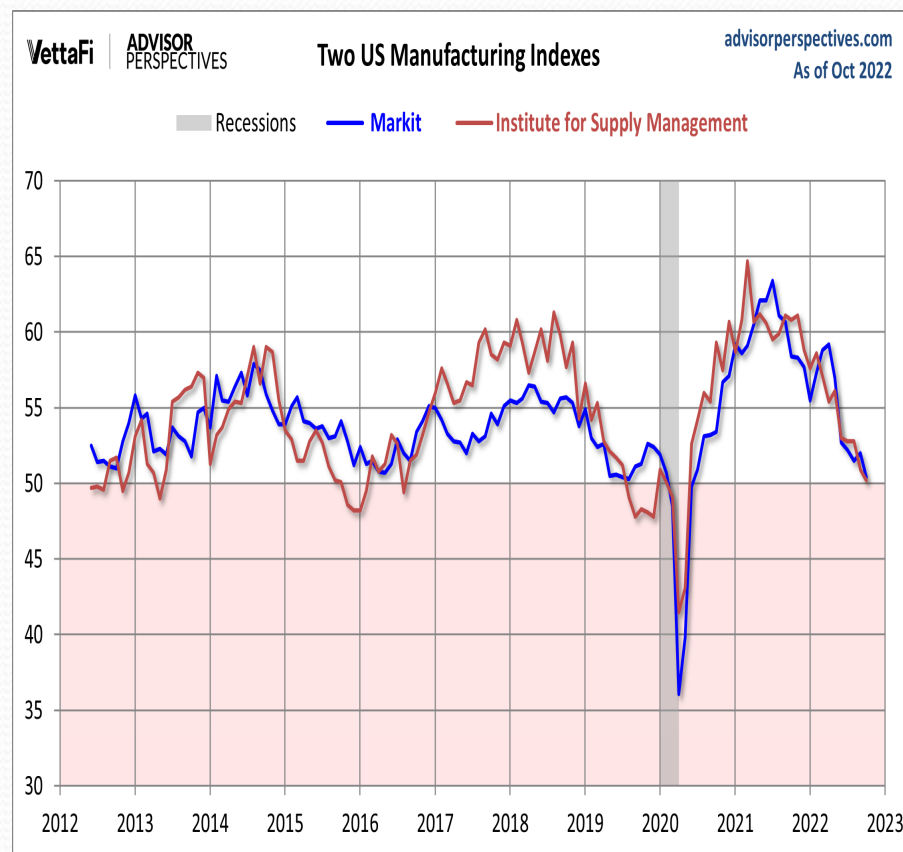
価格▲5.1

受注残▲5.6

新規輸出受注▲1.3

輸入▲1.8

②10月Markit製造業PMI指数(右図青線)は50.4と前月比▲1.6ポイント低下





II 欧州經濟

1. ECBは連続0.75%利上げ、今後も利上げ続く

①10月27日のECB理事会は前回9月の0.75%利上げに続いて0.75%の大幅利上げに踏み切った。この結果、預金ファシリティ金利は1.5%、主要レポ金利2.0%、限界貸出ファシリティ金利は2.25%となった(右上図)。

②理事会は「2%インフレ目標に遅滞なく復帰できるように、更なる利上げを予想しているが、将来の利上げペースはインフレと経済の見通しに基づく」としている。また「金融政策は需要支援を減じ、インフレ期待が上方にシフトし続けるリスクに対応するためである」としている。

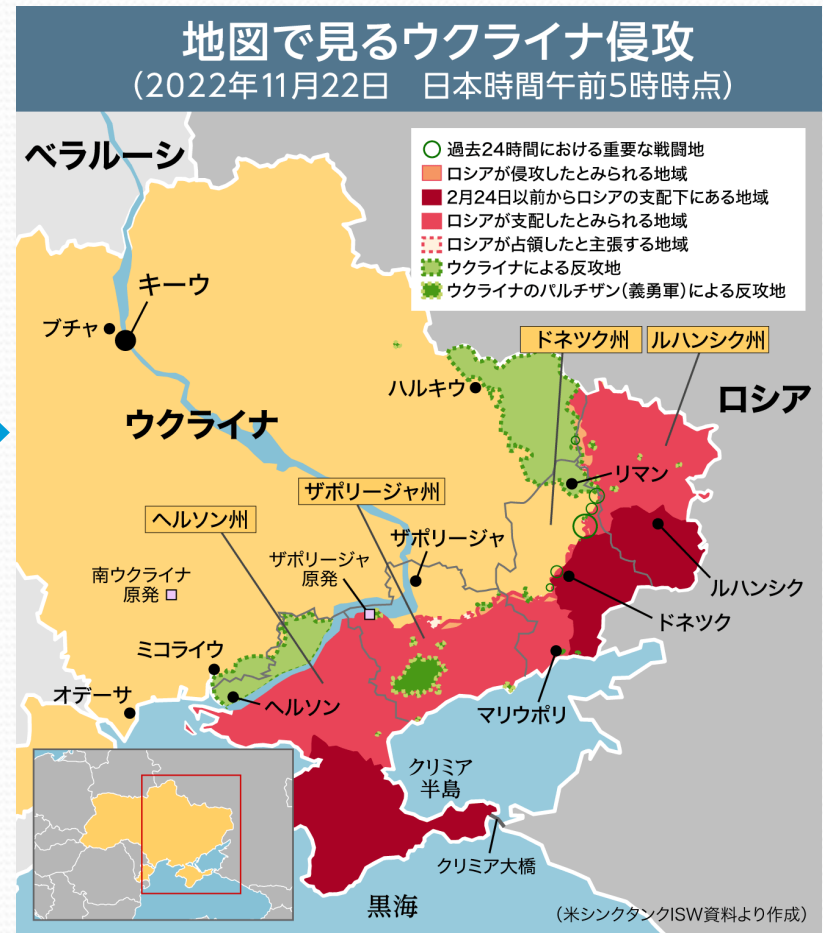
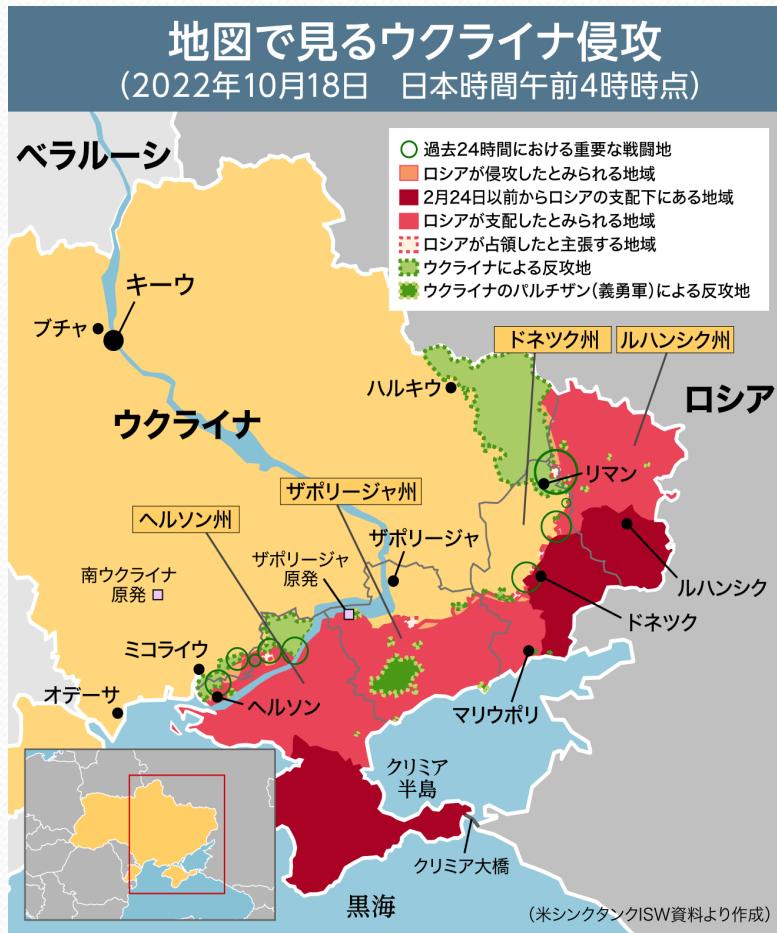
③終了した資産購入プログラム(APP)で購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げ開始後も長期間続ける。

④終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。将来のPEPP資産縮小は金融政策を損なわないように行う。

⑤レポによる資金供給に関して、11月23日から満期日、或いは早期返済の日まで、TLTRO-III(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)の金利は平均政策金利の変動に応じて決まる。



2. ウクライナ軍がヘルソンを奪還



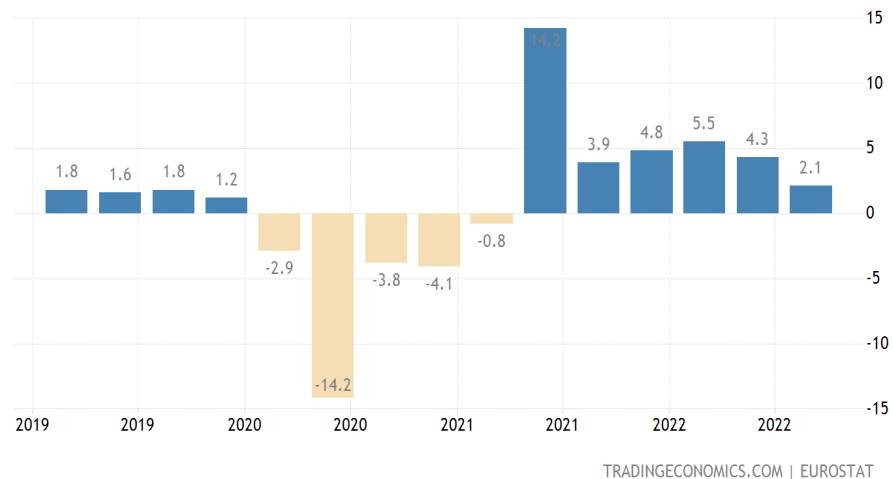
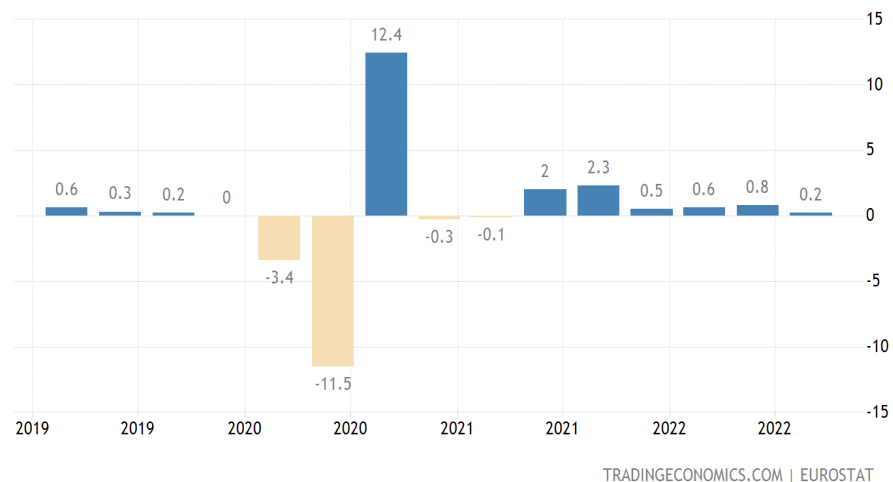
3. 7～9月期のユーロ圏のGDPはやや減速

①7～9月期のユーロ圏GDPは前期比(右上図)+0.2%、前年比(右下図)は+2.1%。

②前期比で独+0.3%、仏+0.2%、伊+0.5%、スペイン+0.2%、ポルトガル+0.4%、オーストリア▲0.1%、ベルギー▲0.1%、オランダ▲0.2%。

③前年比で独+1.1%、仏+1.0%、伊+2.6%、スペイン+3.8%、ポルトガル+4.9%、オーストリア+1.8%、ベルギー+1.6%、オランダ+3.1%。

④BREXITした英国は前期比▲0.2%、前年比+2.4%。

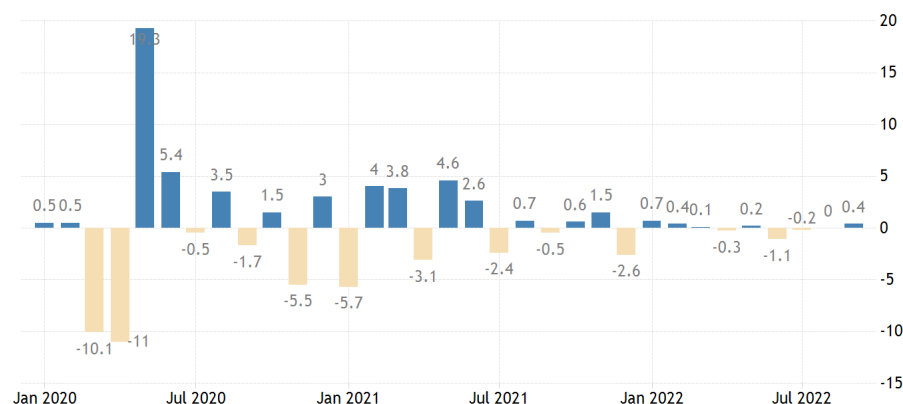


4. ユーロ圏小売売上高は4ヶ月連続マイナス

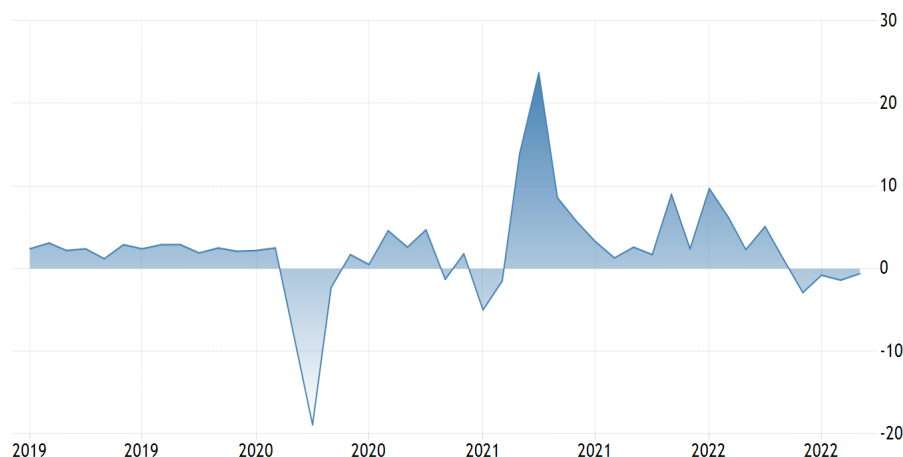
①9月のユーロ圏小売売上高(数量ベース、季調済)は前月比+0.4%(右上図)、前年比(右下図)は▲0.6%と4ヶ月連続のマイナス。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ+0.4%、非食料製品+1.0%(うち通信販売・インターネット+2.6%)、自動車燃料▲0.6%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲2.4%、非食料製品▲0.3%(うち通信販売・インターネット▲2.5%)、自動車燃料+3.7%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

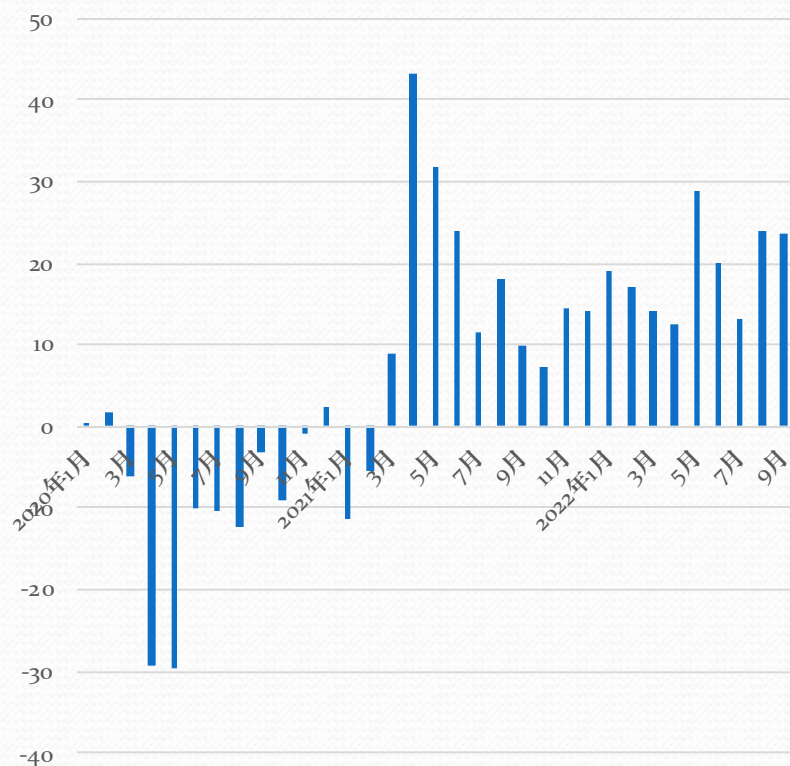


TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

5. ユーロ圏9月貿易収支は輸入増で344億ユーロの赤字

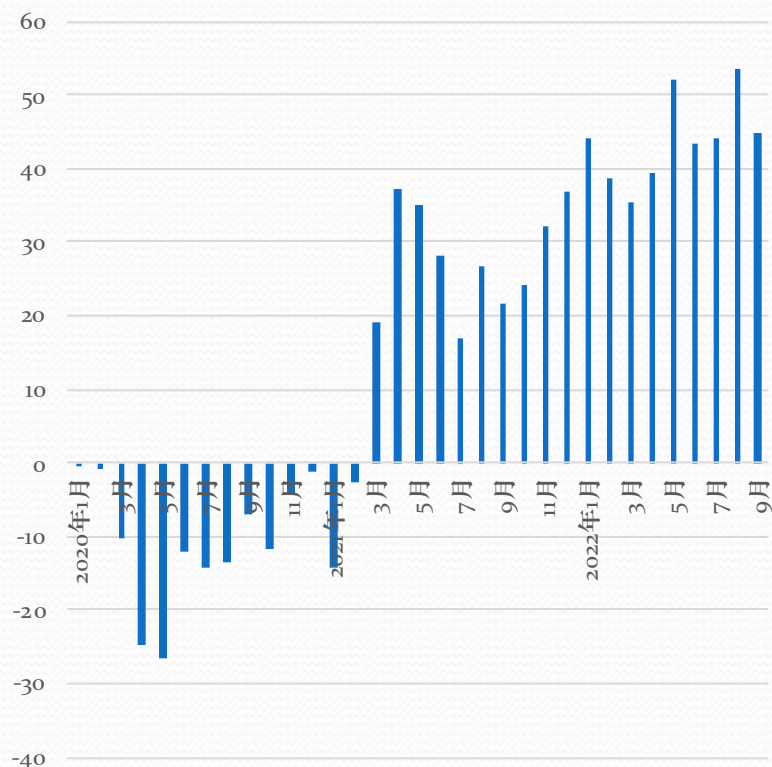
①9月の輸出の伸びは前年比+23.6%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)



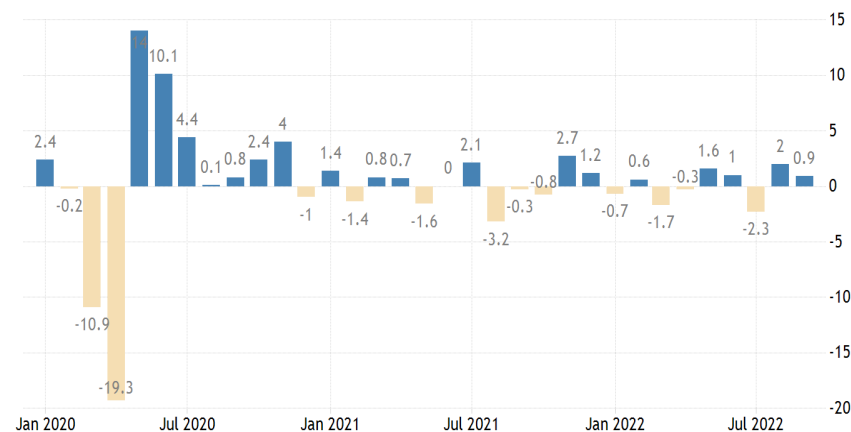
②9月の輸入の伸びは前年比+44.7%

ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)

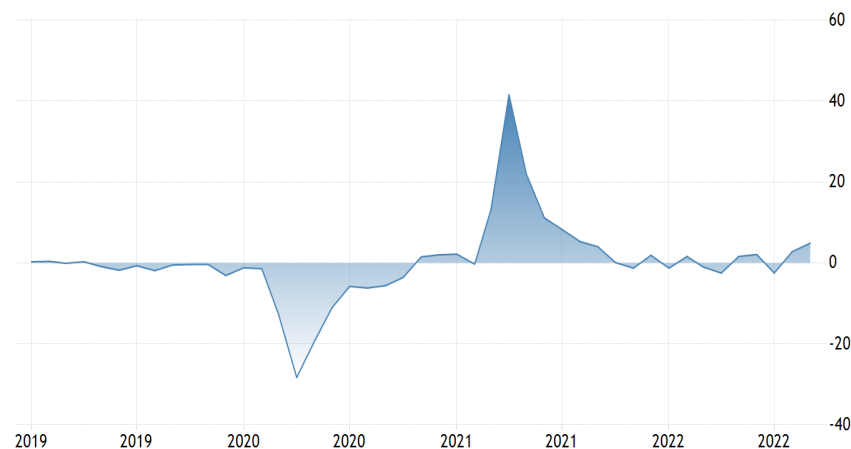


6. ユーロ圏の鉱工業生産は上向きの兆し

- ①9月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+0.9%、前年比(右下図)は+4.9%。
- ②項目別の前月比は中間財▲0.9%、エネルギー▲1.1%、資本財+1.5%、耐久消費財▲0.9%、非耐久消費財+3.6%。
- ③前年比では中間財▲2.1%、エネルギー▲3.0%、資本財+13.5%、耐久消費財+3.6%、非耐久消費財+5.7%。
- ④国別の前月比ではドイツ+0.8%、仏▲0.7%、スペイン▲0.4%、ポルトガル▲2.5%、オランダ+1.6%、デンマーク+1.1%、オーストリア▲2.1%。
- ⑤前年比ではドイツ+3.6%、仏+2.1%、スペイン+3.5%、ポルトガル+0.3%、オランダ+3.0%、デンマーク+19.0%、オーストリア+6.9%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

7. ユーロ圏の失業率は緩やかな低下続く

①9月のユーロ圏失業率(右図)は6.6%と前月比▲0.1ポイント低下、前年同月より▲0.7ポイント低下。

②最低はチェコの2.2%、最高はスペインの12.7%。

③前年9月との比較では独3.4%→3.0%、仏7.7%→7.1%、伊9.0%→7.9%、オランダ4.1%→3.8%、スペイン14.2%→12.7%、オーストリア4.9%→5.1%、ポルトガル6.3%→6.1%、アイルランド5.2%→4.3%。

④英国の失業率は3.6%と前月より+0.1ポイント上昇(英国統計局)。

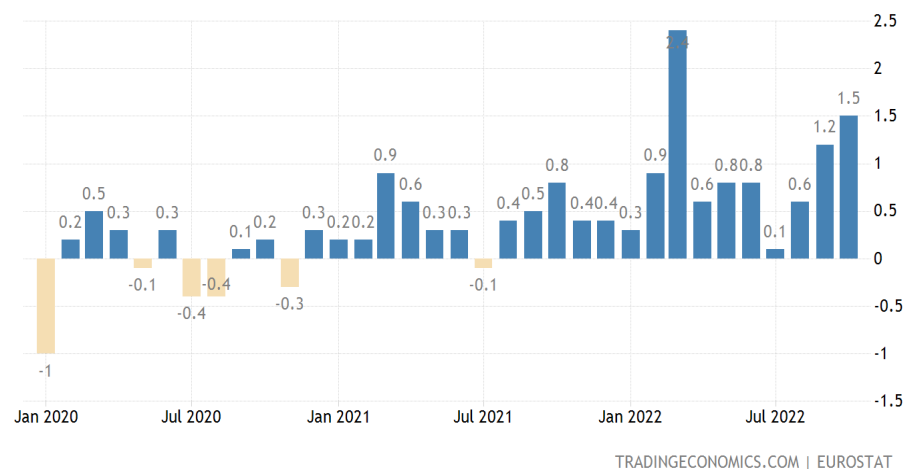


8. ユーロ圏のインフレ率は2桁に上昇

①10月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+10.6%、前月比は+1.5%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+5.0%、前月比は+0.6%。

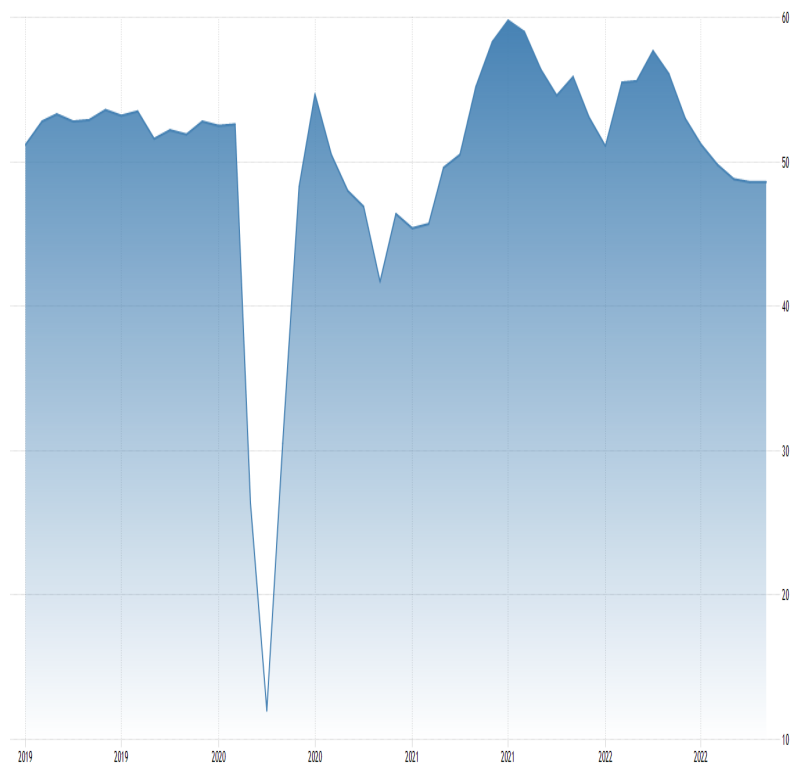
③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは8月+10.6%→9月+11.8%→10月+13.1%。エネルギーは+38.6%→+40.7%→+41.5%。非エネルギー工業製品は+5.1%→+5.5%→+6.0%。サービスは+3.8%→+4.3%→+4.3%。



9. ユーロ圏のPMIは50以下が続く

①製造業PMIは10月46.4→11月47.3

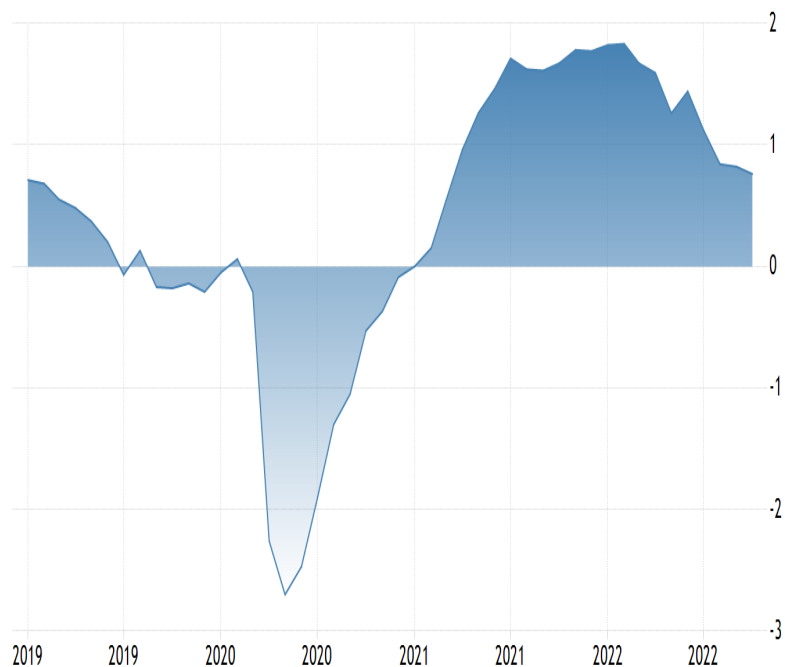
②サービス業PMIは10月48.6→11月48.6



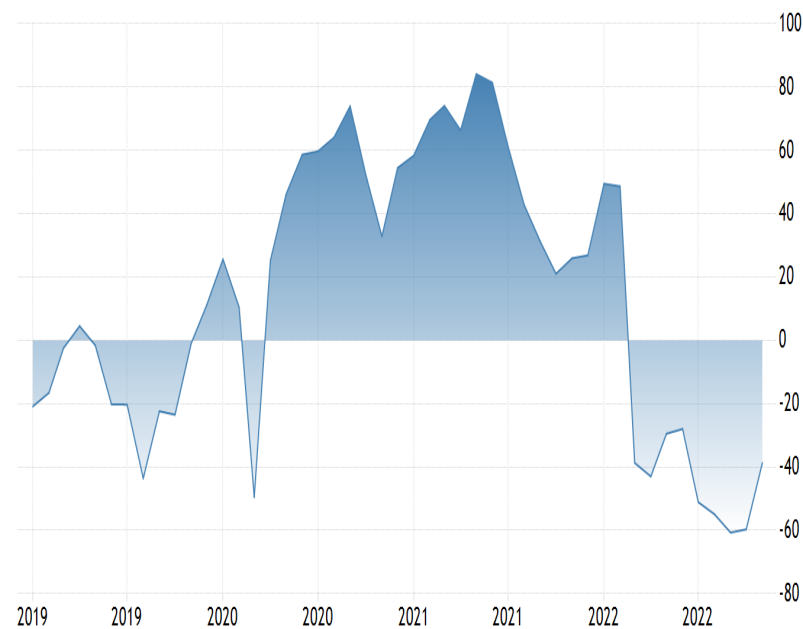
10. ユーロ圏景況感指数は弱含みの推移

①10月のユーロ圏業況指数(EU委員会)
は+0.76で前月比▲0.06ポイント低下。

②11月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月
比+21.0ポイント改善して▲38.7



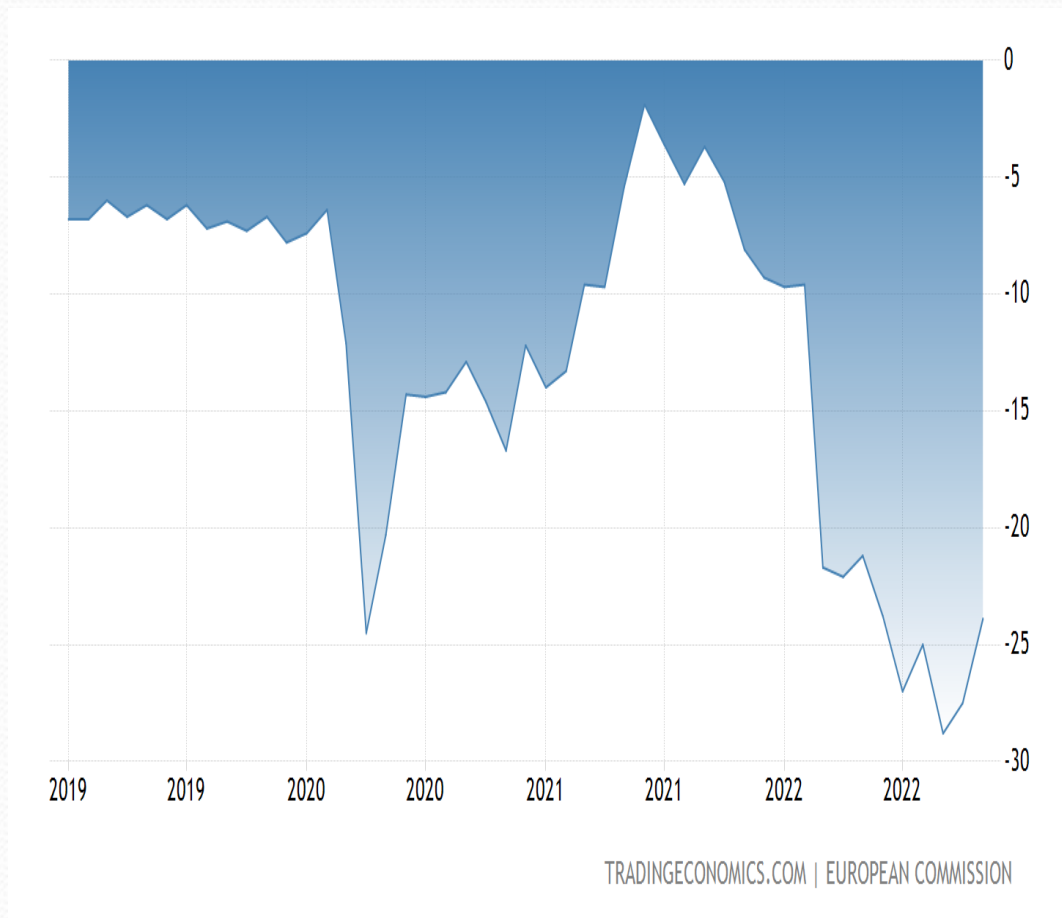
TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

11. ユーロ圏消費者信頼感指数は底値圏の推移

欧州委員会が発表した11月のユーロ圏消費者信頼感指数(右図)は前月より+3.6ポイント改善して▲23.9。

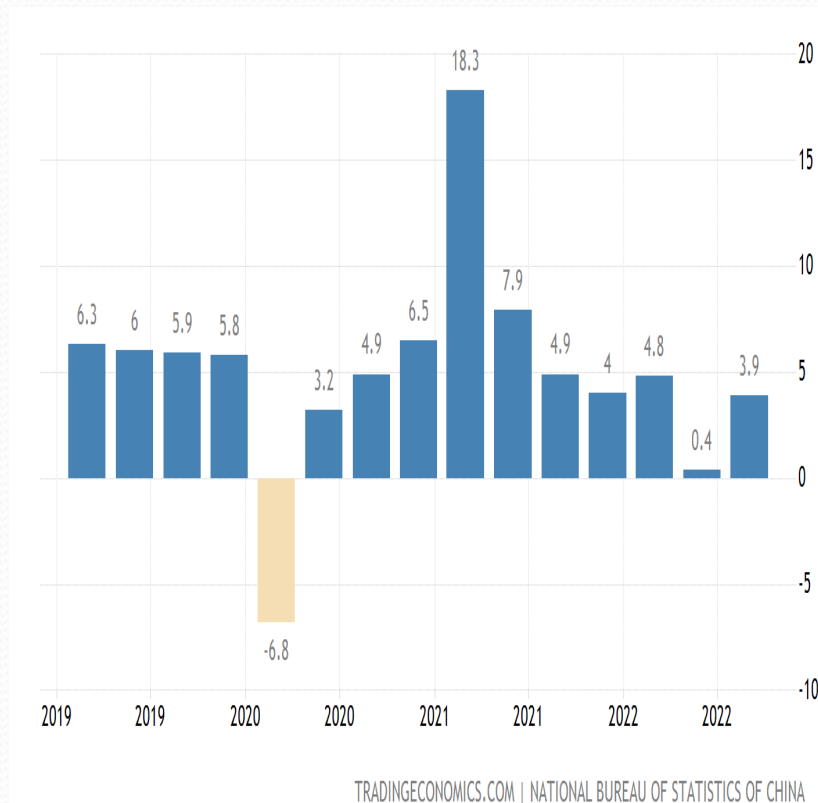




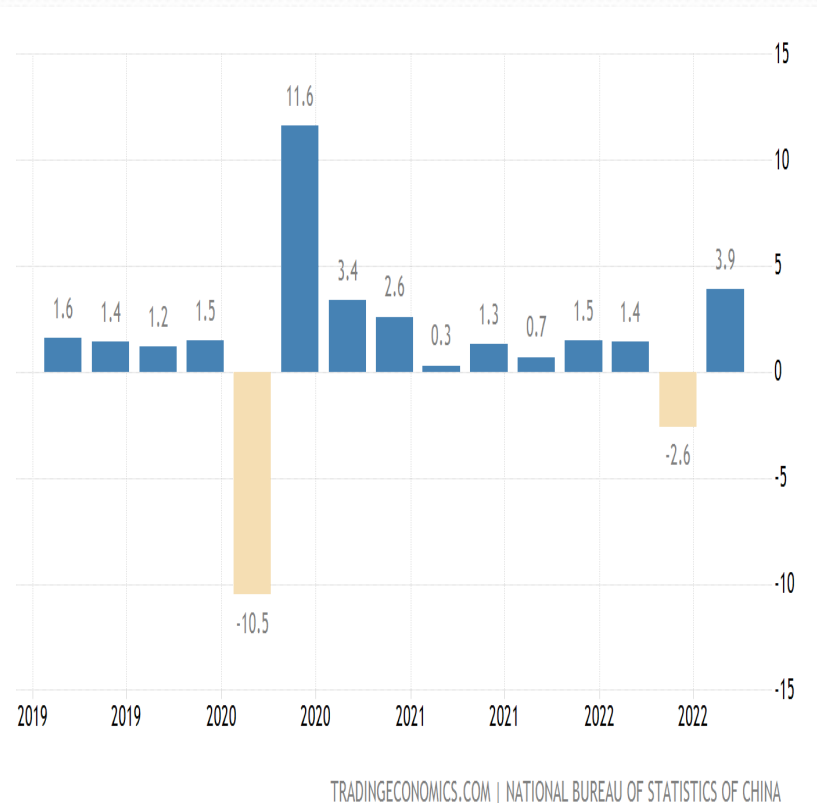
Ⅲ 中国經濟

1. 中国の7～9月期GDPは都市封鎖解除で回復

①前年比は+3.9%に回復



②前期比は+3.9%に回復

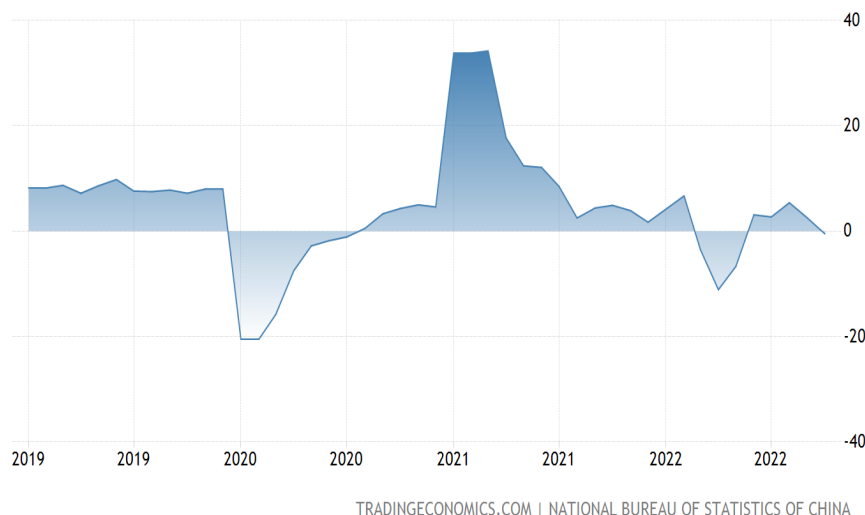
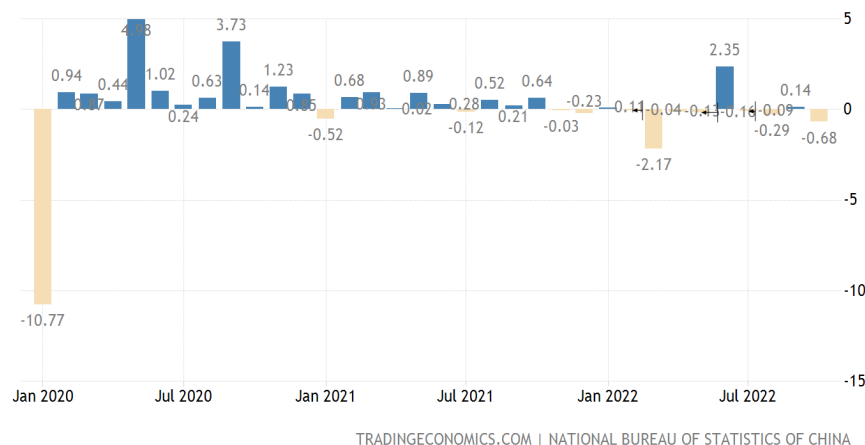


2. 中国の消費はゼロコロナ政策で落ち込み

①10月の小売売上高の前年比(右下図)は▲0.5%と5ヶ月ぶりの減少。ゼロコロナ政策が足かせ。前月比(右上図)は▲0.68%。

②商品別の前年比は以下の通り

	8月	9月	10月
通信機材	▲4.6% → +5.8% → ▲8.9%		
自動車	+15.9% → +14.2% → +3.9%		
建設資材	▲9.1% → ▲8.1% → ▲8.7%		
家具	▲8.1% → ▲7.3% → ▲6.6%		
家庭電器	+3.4% → ▲6.1% → ▲14.1%		
宝飾品	+7.2% → +1.9% → ▲2.7%		
化粧品	▲6.4% → ▲3.1% → ▲3.7%		
石油製品	+17.1% → +10.2% → +0.9%		
衣類	+5.1% → ▲0.5% → ▲7.5%		
事務用品	+6.2% → +8.7% → ▲2.1%		
医薬品	+9.1% → +9.3% → +8.9%		
日用品	+3.6% → +5.6% → ▲2.2%		
合計	+5.4% → +2.5% → ▲0.5%		



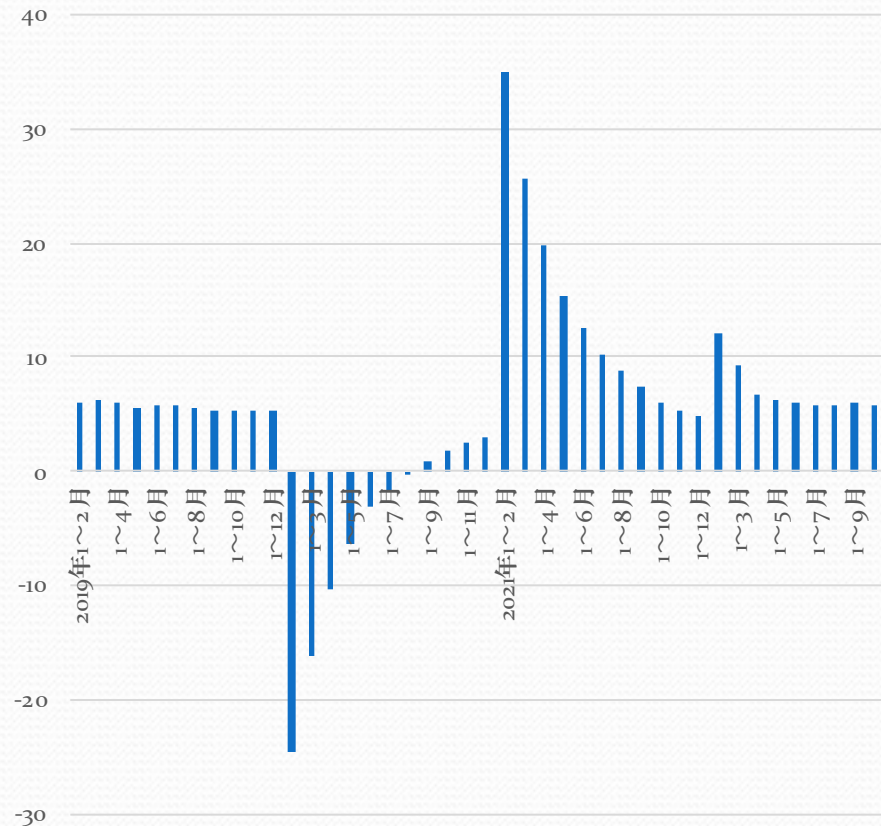
3. 中国の固定資産投資は公共投資主導

①1～10月累計の固定資産投資は前年比+5.8%(右図)。

②民間投資は+1.6%、公共投資の伸びは+10.8%。

③鉱業は+8.1%。製造業+9.7%、うち食品製造+15.0%、紡績業+6.0%、化学+20.4%、医薬+6.9%、非鉄金属+15.3%、金属製品+11.0%、自動車製造+12.8%、鉄道・船舶・航空+5.5%、電気機械+39.7%、コンピュータ・通信+20.8%、電力・ガス・水道+18.9%、鉄道運輸は▲1.3%、道路運輸は+3.0%、水利環境公共施設+12.6%。

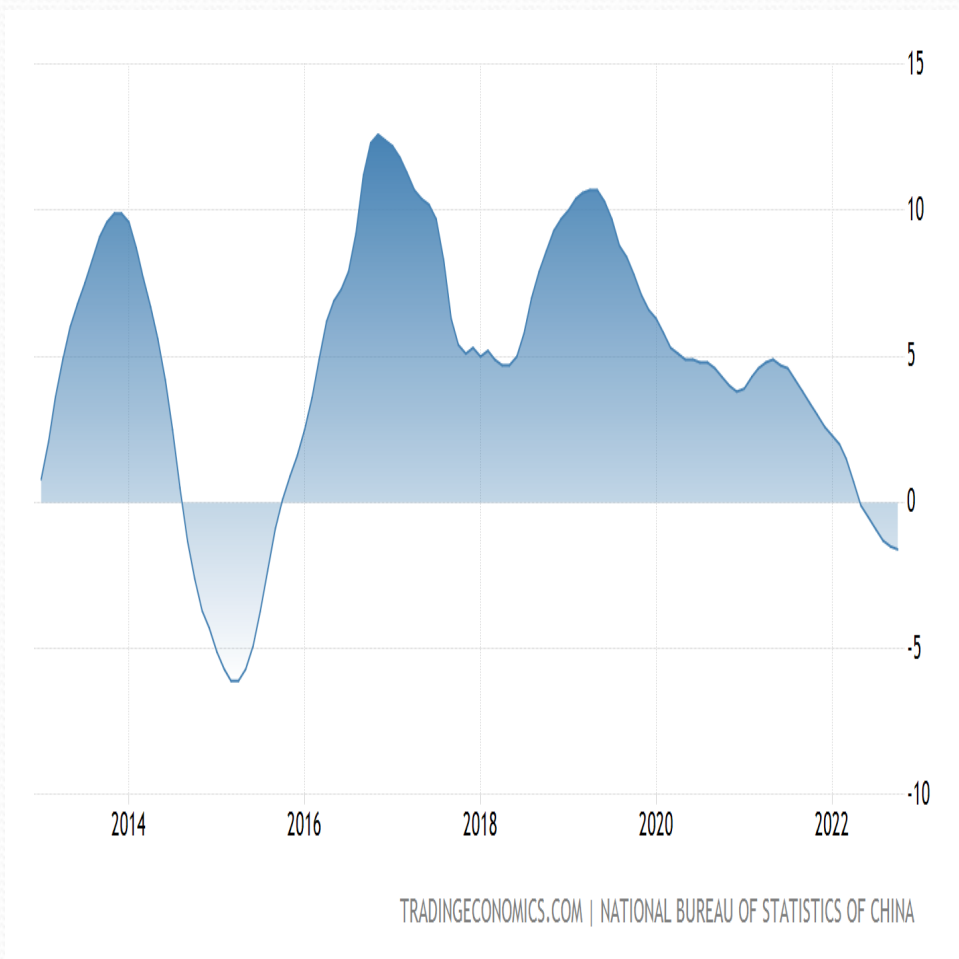
中国の固定資産投資(前年比、%)



4. 中国の住宅価格は前年比マイナスが続く

①10月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.1ポイント低下して前年比(右図)は▲1.6%と、6ヶ月連続で前年比マイナス。前月比は▲0.3%。投機抑制を目的とした引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が10都市、下落したのは58都市、横ばいは2都市。

②都市別の住宅価格前年比は
北京+5.9%、大連▲4.6%
長春▲3.1%、上海+4.0%
南京▲0.1%、武漢▲6.4%
広州+0.2%、深圳+0.5%
成都+7.2%、西安+1.8%

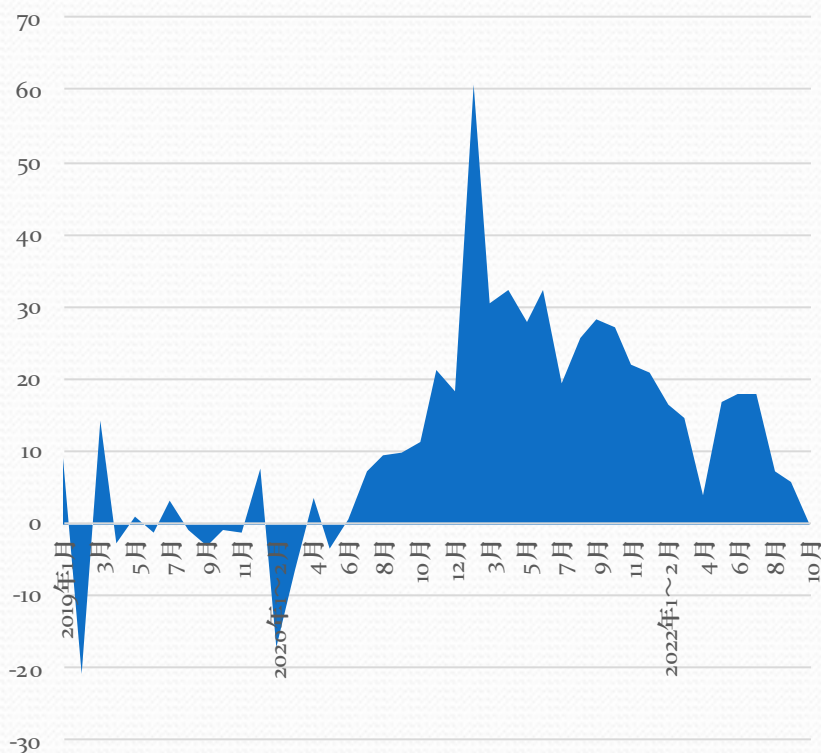


5. 中国の貿易統計は輸出入ともに減少

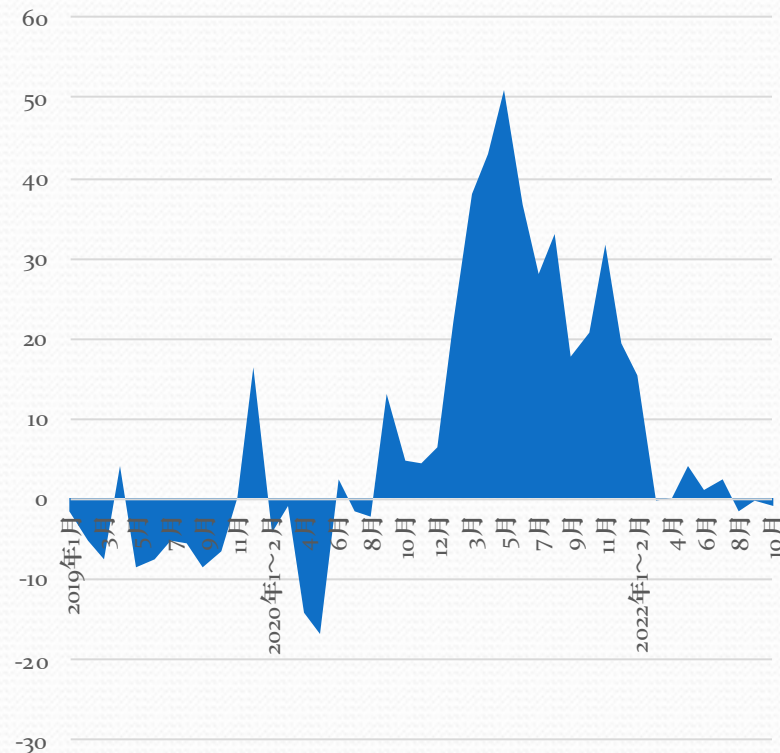
①10月の輸出はインフレと供給制約による海外需要の弱さを受け、前年比▲0.3%の減少。

②10月の輸入の伸びは前年比▲0.7%と内需の弱さとコロナ制約を反映してマイナスの伸び。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

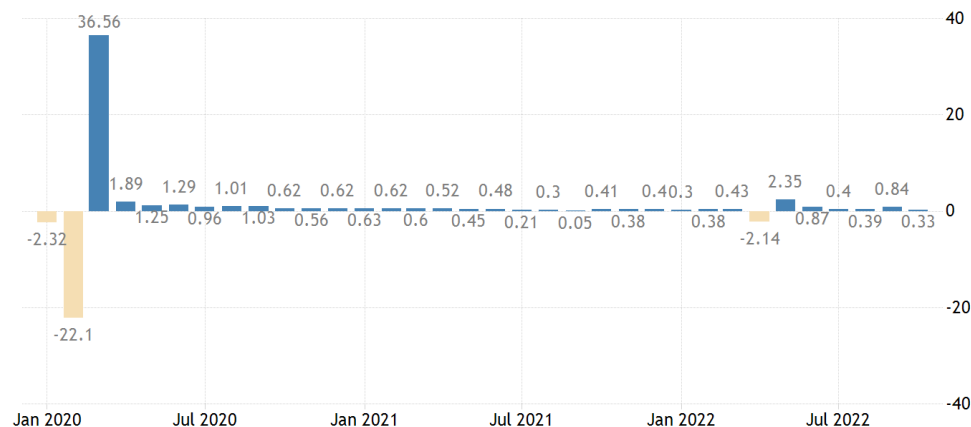


6. 中国の鉱工業生産は緩やかな伸び続く

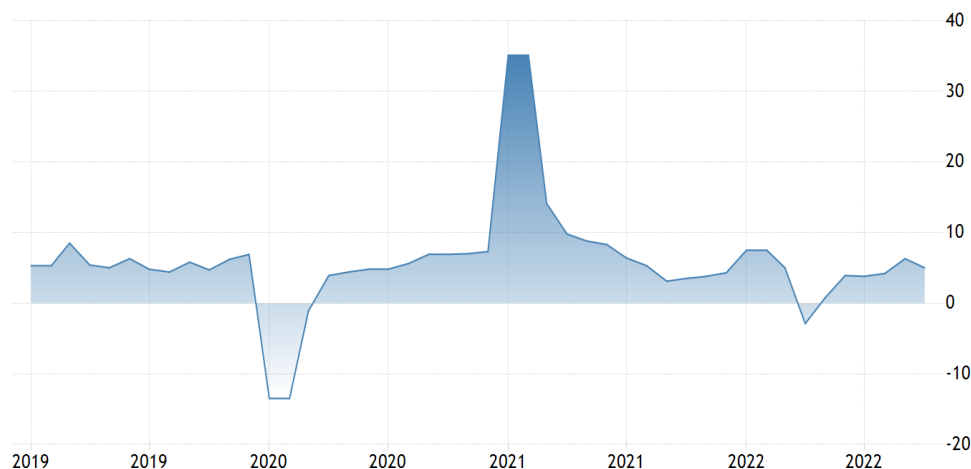
①10月の鉱工業生産の前年比(右下図)は+5.0%の伸び。前月比(右上図)は+0.33%。

②製造業の前年比は+5.2%。電気・ガス・水道は+4.0%、鉱業は+4.0%。

③食品製造は前年比+0.3%、紡績▲4.2%、化学+9.8%、医薬製造+1.6%、非金属鉱物製品+3.1%、鉄鋼+10.2%、非鉄金属+6.8%、金属製品▲3.1%、自動車+18.7%、鉄道・船舶・航空機+0.5%、電気機械+16.3%、コンピュータ・通信+9.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

7. 中国の10月の失業率は横ばい

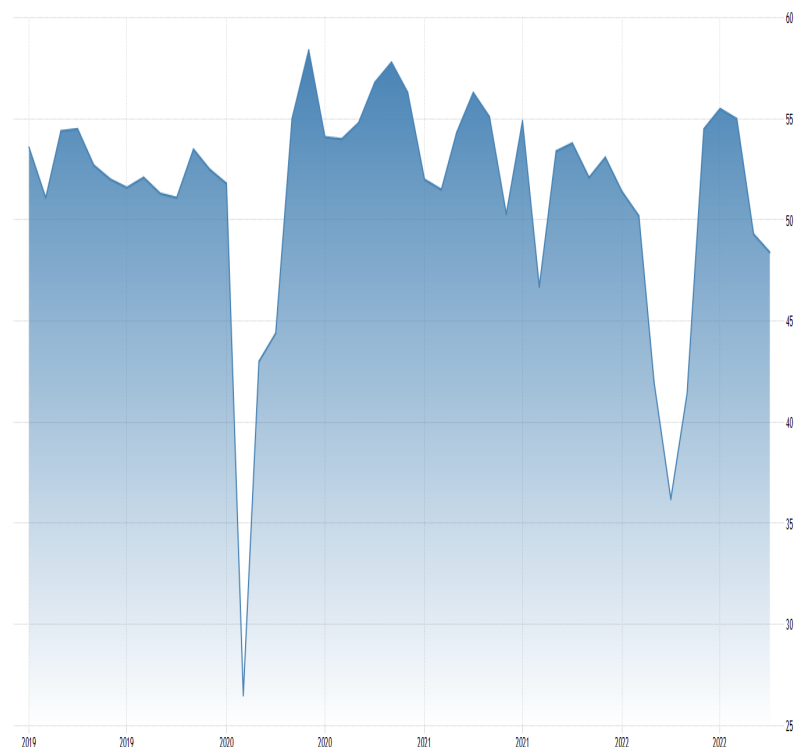
10月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は5.5%と前月と変わらず



8. 中国PMI指数は製造業、サービス業も50割れ続く

①10月製造業PMIは49.2と前月より+1.1ポイント上昇するも連続50割れ。

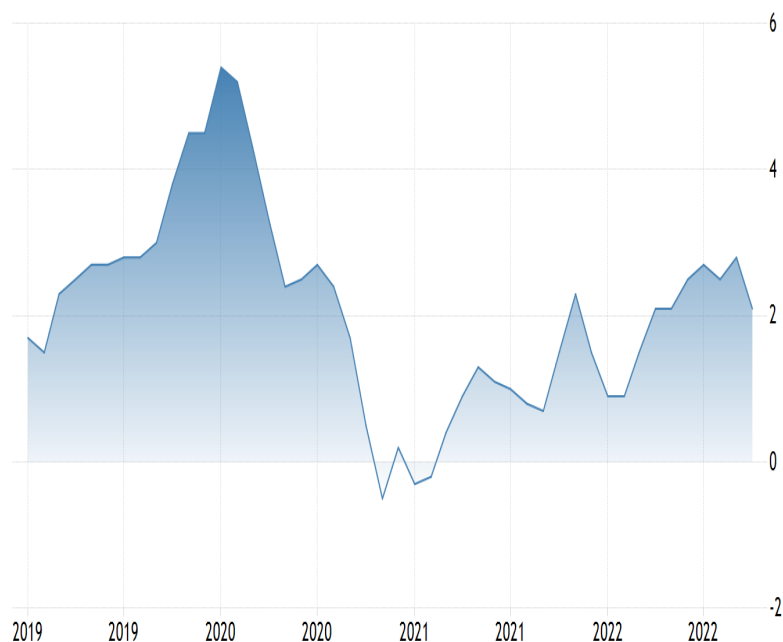
②10月サービス業PMIは48.4と前月より▲0.9ポイントの低下。



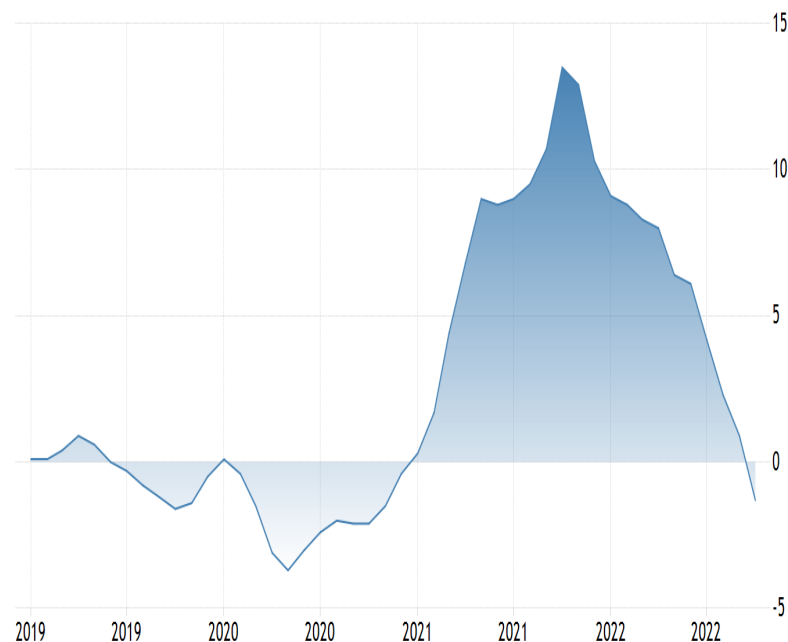
9. 中国の生産者物価の伸びはマイナスに

①10月の消費者物価の前年比(左図)は+2.1%と前月より▲0.7ポイント低下。食料品価格の減速が寄与。前月比は+0.1%。

②10月の生産者物価の前年比(右図)は▲1.3%と前月の伸びを▲2.2ポイント下回る。前月比は+0.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 日銀政策決定会合は現状維持の方針を決定

〈10月27～28日の日銀政策決定会合の決定事項〉

1. 金融市場調節方針

前回9月会合の決定事項と変わらず

①長短金利操作

(1)「短期金利に▲0.1%のマイナス金利を適用、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう上限を設けず長期国債の買入れを行う」

(2)上記の金融市場調節方針を実現するために、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。

②長期国債以外の資産買入れ方針

①ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

2. その他

①2%物価目標の実現と安定的に持続するために必要な時点まで「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。

②マネタリーベースについては消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで拡大方針を継続する。→しかし、マネタリーベースは前月比で6ヶ月連続減少、かつ9月、10月と2ヶ月連続して前年比マイナスとなっている。

経済・物価の見通し

	実質GDP 成長率	消費者物価 指数上昇率
2022 年度	2.0% (2.4)	2.9% (2.3)
23	1.9 (2.0)	1.6 (1.4)
24	1.5 (1.3)	1.6 (1.3)

(注) 前年度比。政策委員見通しの中央値。カッコ内は前回。消費者物価指数は生鮮食品を除く

2. 7～9月期のGDPは4四半期ぶりのマイナス成長

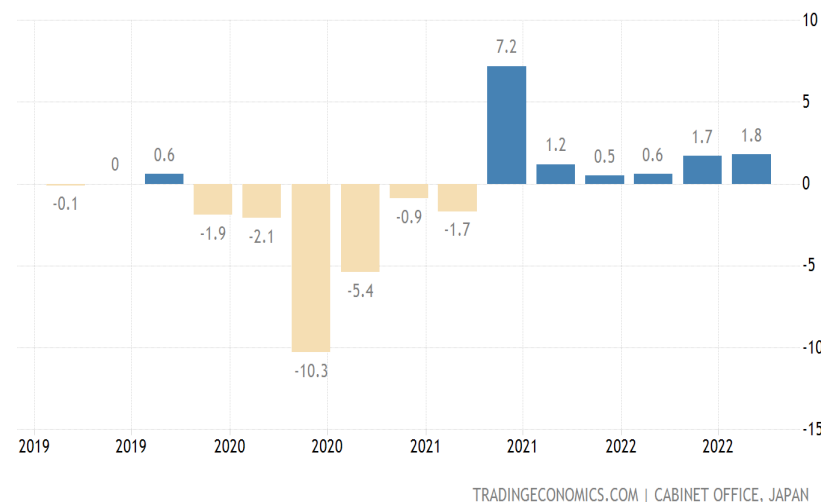
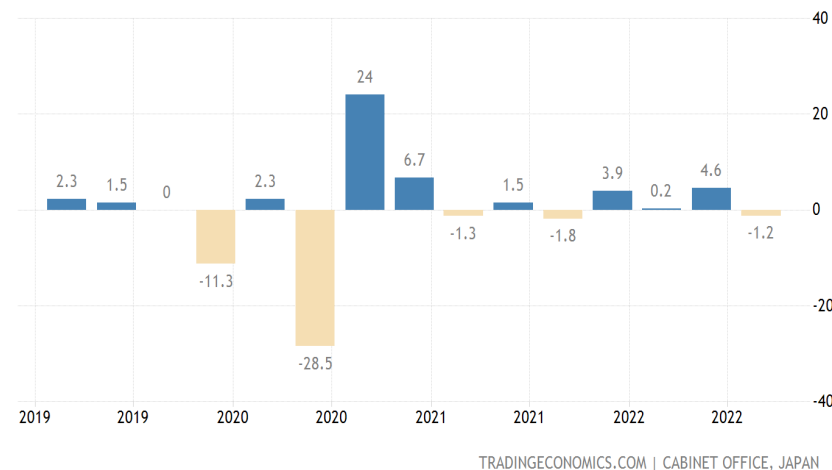
①7～9月期の実質GDP(2次速報値)は前期比▲0.3%、前期比年率▲1.2%(右上図)と4四半期ぶりのマイナス成長。力強さに欠ける内需と輸入の増加が原因。内需の寄与度は+0.4%、外需▲0.7%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.8%。

②名目GDPは前期比▲0.5%、前期比年率▲2.0%、前年比は+1.3%。GDPデフレーターは前期比▲0.2%、前年比は▲0.5%。

③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+0.3%(年率+1.1%)、寄与度は+0.1%。民間企業設備は前期比+1.5%(年率+6.3%)、寄与度は+0.2%。民間住宅は前期比▲0.4%(年率▲1.7%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度▲0.1%。

④政府最終消費は前期比0.0%(年率0.0%)、公的固定資本形成は前期比+1.2%(年率+4.9%)で、政府支出合計の寄与度は+0.1%。

⑤輸出は前期比+1.9%(年率+7.9%)、寄与度は+0.4%、輸入は前期比+5.2%(年率+22.6%)、寄与度は▲1.0%。



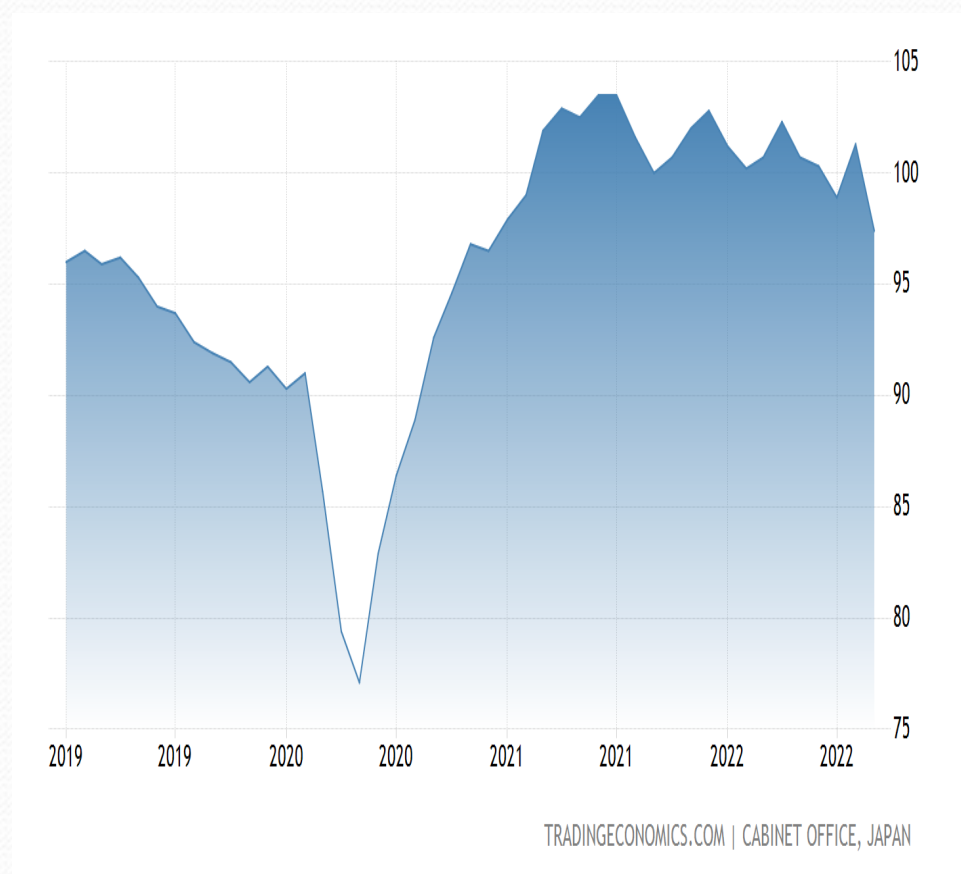
3. 景気動向指数(先行)は緩やかに下降気味

①9月の先行指数(右図)は97.4で、前月比▲3.9ポイントの下降。

②一致指数は101.1で前月比▲0.7ポイントと4ヶ月ぶりの下降。

③遅行指数は98.9で前月と変わらず。

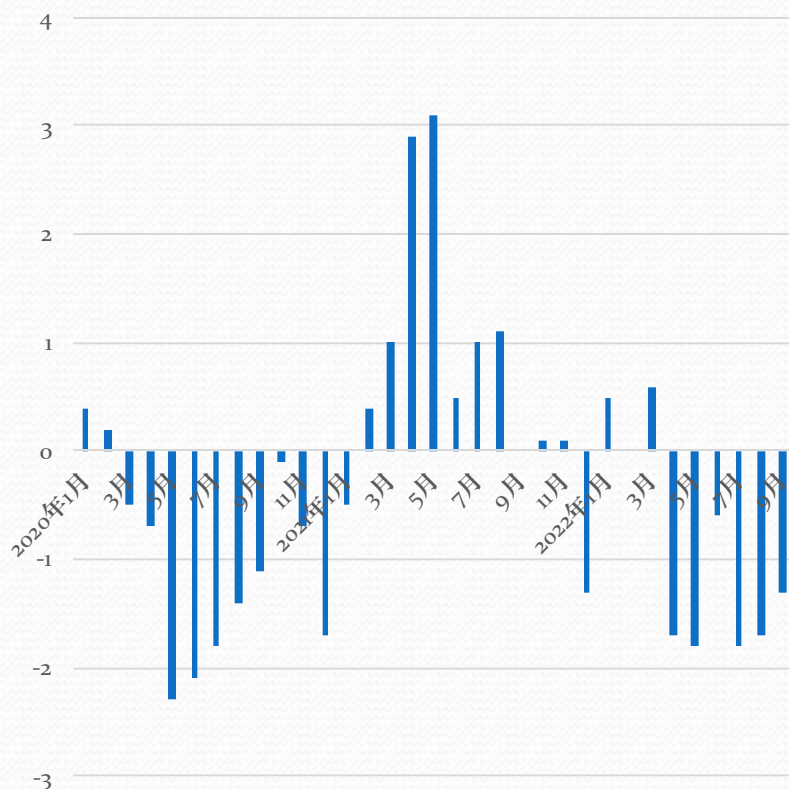
④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。



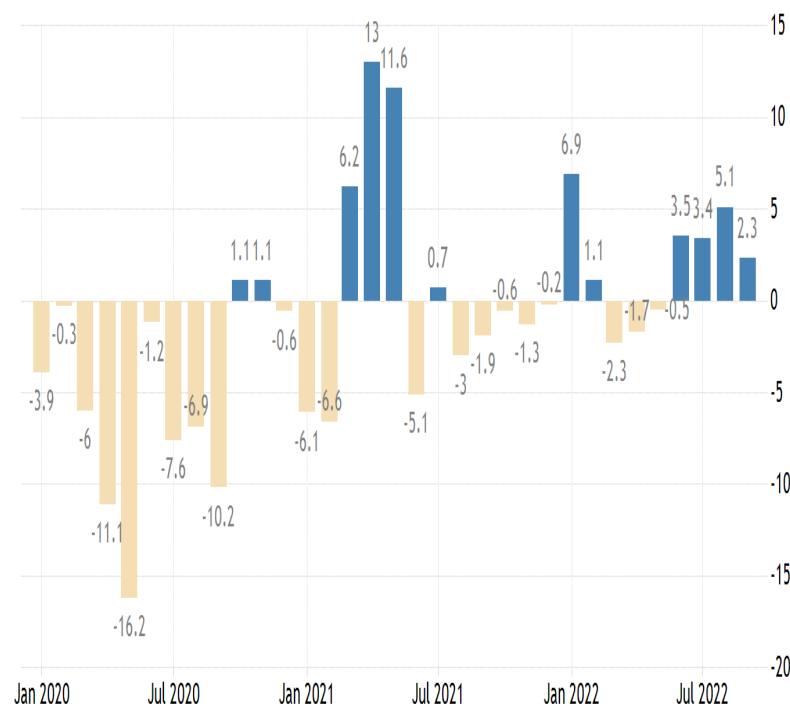
4. 実質賃金減少、実質消費増加のねじれ現象

(1) 9月の現金給与総額の前年比+2.1%、所定内給与は+1.3%、所定外給与+6.7%、特別給与+20.3%。実質賃金の伸び(下図)▲1.3%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



(2) 9月の家計消費は行動制限解除で前年比で名目+5.9%、実質は+2.3%(下図)。費目別実質伸び率は家具・家事用品+14.3%、教養娯楽+12.6%、交通・通信+8.8%、教育▲9.1%、住居▲5.6%。



5. 機械受注(船舶・電力除く民需)は回復に足踏み

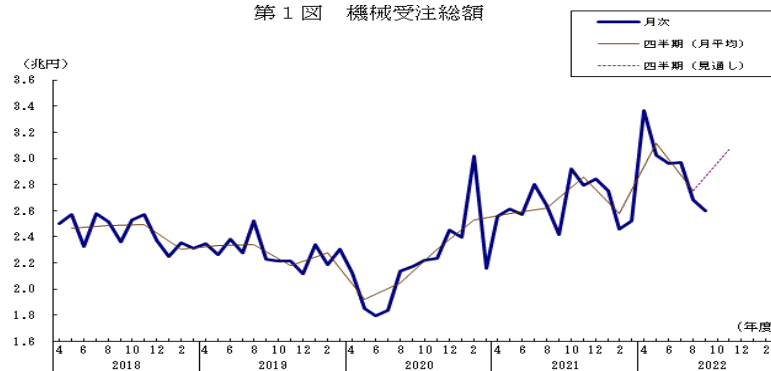
①民間設備投資の先行指標である9月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は▲4.6%と2ヶ月連続の減少、前年比+2.9%に減速。

②製造業受注は前月比▲8.5%、前年比は+0.3%。前月比で17業種中、パルプ・紙・紙加工品、情報通信機械、非鉄金属など11業種が増加。非鉄金属、「その他輸送用機械」など6業種が減少。

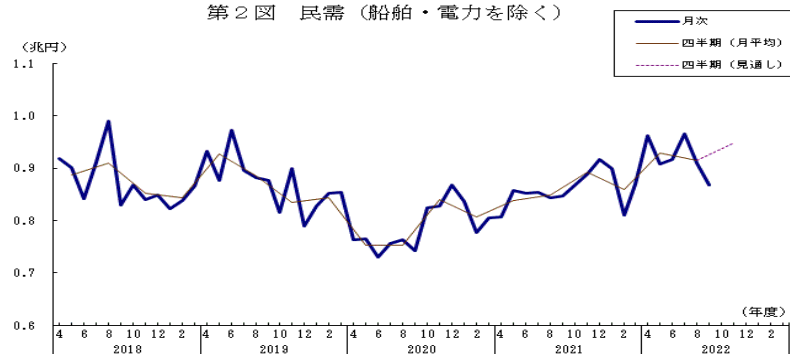
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比+4.4%、前年比+5.0%。前月比で12業種中、増加したのは不動産業、情報サービス業など7業種で、電力業、運輸業・郵便業など5業種が減少。

④内閣府の基調判断は前月の「持ち直しの動きが見られる」から「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

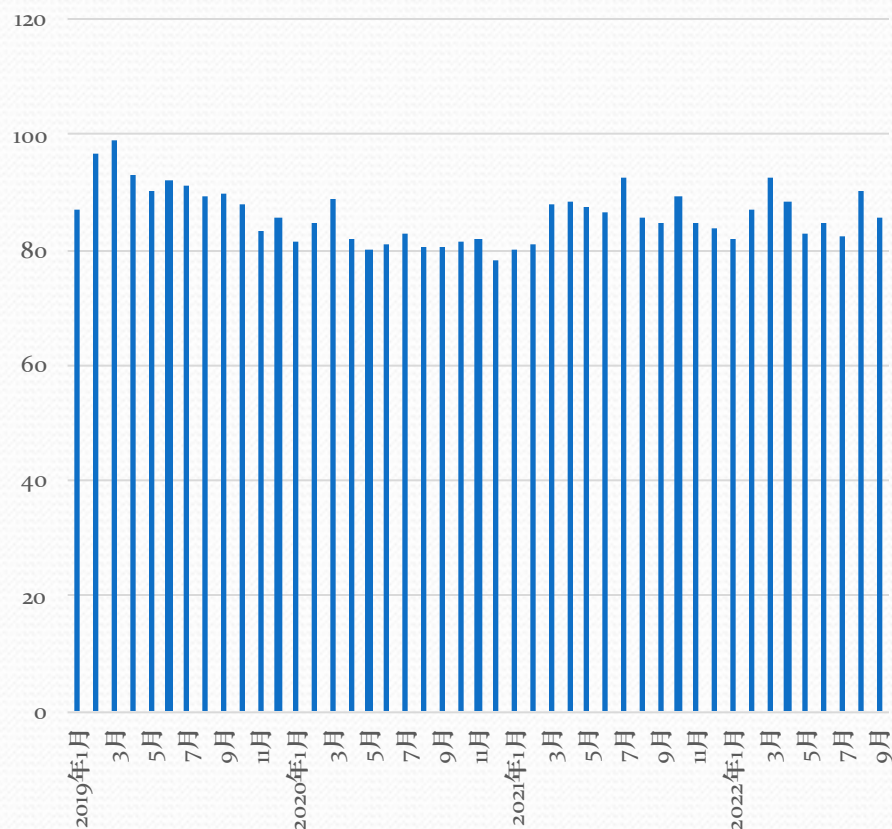
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年10~12月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2022年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

6. 住宅着工戸数は一進一退の動き

①9月の住宅着工戸数は73,920戸で前年比は+1.0%と2ヶ月連続の増加。季調済年率で85.7万戸(右図)、前月比は▲5.1%の減少。

②持家は22,248戸、前年比は▲13.3%と10ヶ月連続の減少。貸家は30,555戸、前年比は+8.1%と19ヶ月連続の増加。分譲住宅は20,766戸、前年比は+10.1%で2ヶ月連続の増加。分譲マンションは8,386戸、前年比は+15.7%で2ヶ月連続の増加。分譲一戸建て住宅は12,290戸、前年比は+6.8%で17ヶ月連続の増加

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

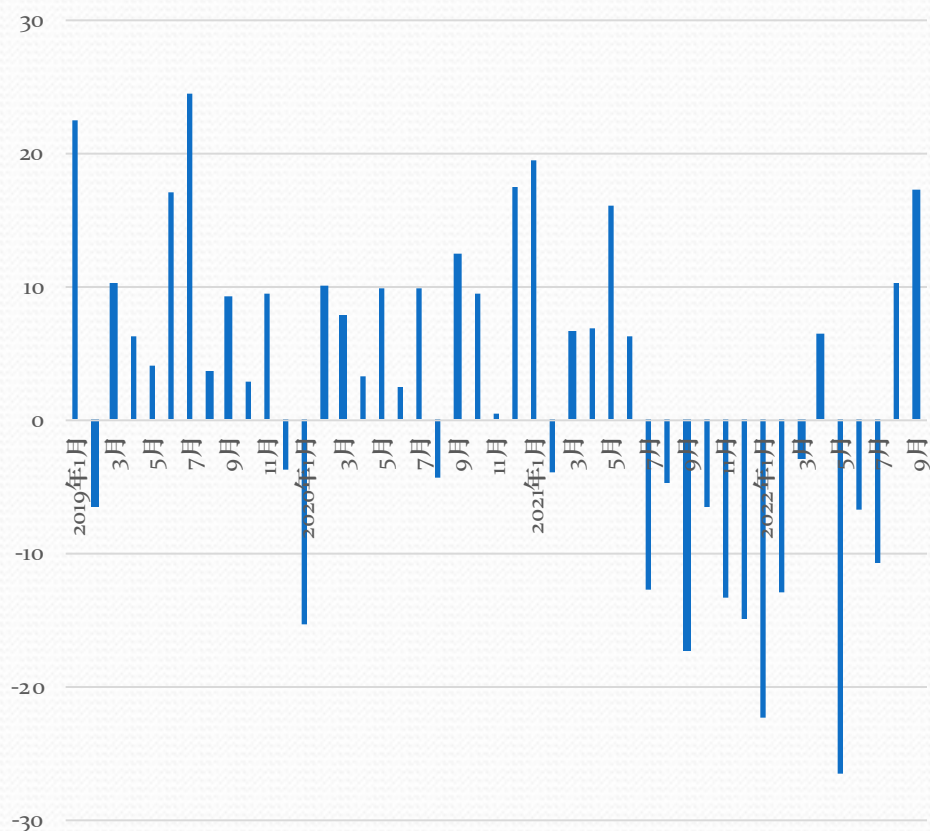


7. 公共工事受注は2ヶ月連続の増加

①9月の公共工事受注は前年比+17.3%と2ヶ月連続の増加。(注:推計方法の変更により、データは21年3月までと21年4月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は+19.1%、建築工事・建築設備工事+17.3%、機械装置等工事+3.8%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



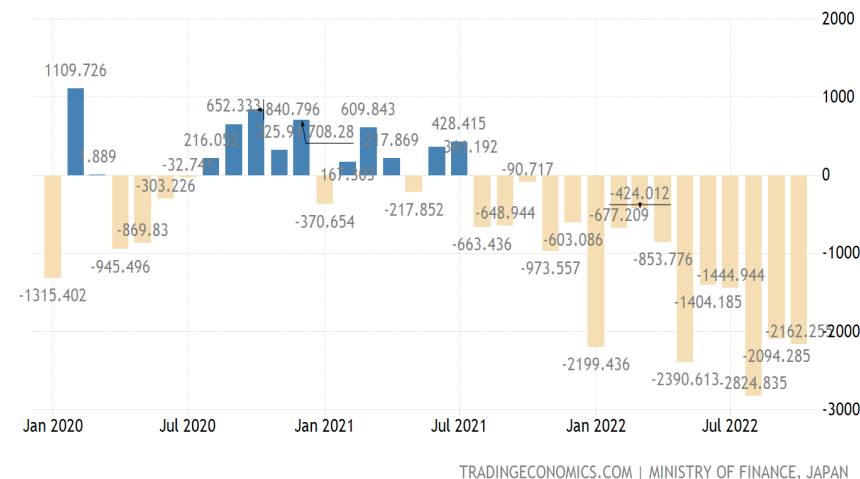
8. 資源価格高騰で貿易赤字の拡大続く

①10月の貿易収支は前年比▲2兆715億円悪化して▲2兆1,623億円(右上図)の赤字に拡大。輸出は前年比+25.3%、金額は9兆15億円。数量(右下図)前年比は▲0.3%、価格前年比+25.8%。輸入は前年比+53.5%、金額は11兆1,638億円。数量の前年比+5.6%、価格の前年比+45.3%

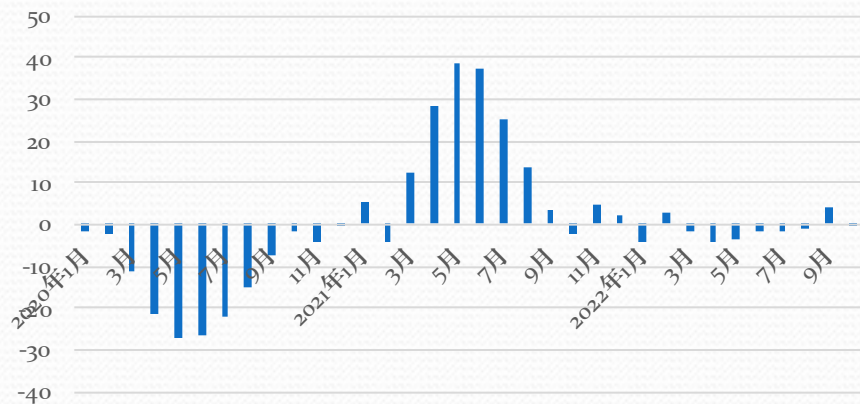
②地域別輸出でアジア向けは+16.6%(うち中国+7.7%、韓国+23.3%、シンガポール+22.8%、タイ+23.2%)、米国+36.5%、西欧+29.5%、中東+107.3%

③商品別輸出は自動車+81.0%、音響・映像機器+101.8%、半導体等製造装置+17.7%、半導体等電子部品+20.1%、化学光学機器+18.5%、非鉄金属+18.1%、建設用・鉱山用機械+31.2%。

④商品別輸入は鉱物性燃料+108.0%(うち原油及び粗油+97.1%、石油製品+36.6%、LNG+150.9%、石炭+154.0%)、非鉄金属鉱+29.0%、半導体等電子部品+53.4%、通信機+38.6%、衣類・同付属品+40.3%、医薬品+74.3%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



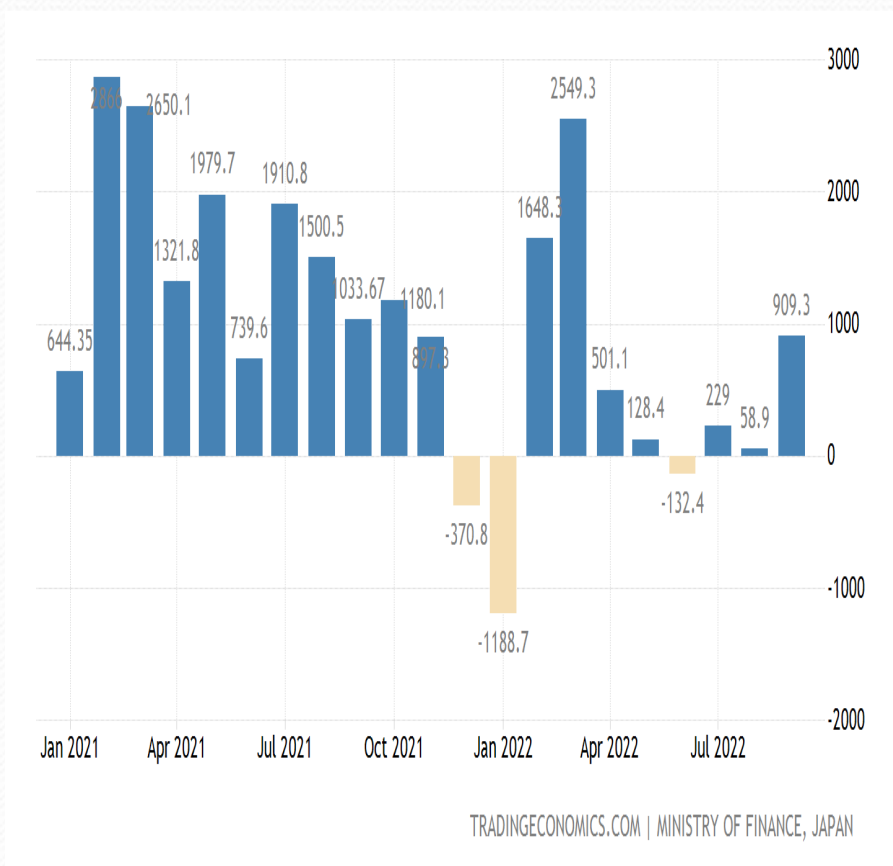
9. 貿易収支の赤字拡大で経常収支の悪化続く

①9月の経常収支(右図)は前年比▲7,439億円悪化して、+9,093億円の黒字に縮小。

②貿易収支は前年比▲1兆5,207億円悪化して▲1兆7,597億円の赤字に拡大。輸出は前年比+27.5%の8兆8,275億円、輸入は前年比+47.9%の10兆5,872億円。

③サービス収支は▲1,298億円悪化して▲3,431億円の赤字に拡大。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅拡大により、+8,852億円黒字が拡大して+3兆2,226億円の黒字。第二次所得収支は+214億円改善して▲2,104億円の赤字に縮小。



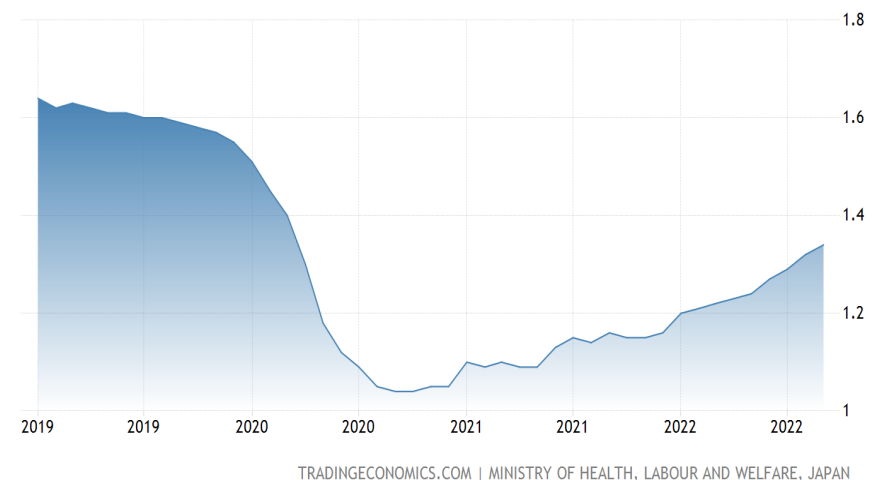
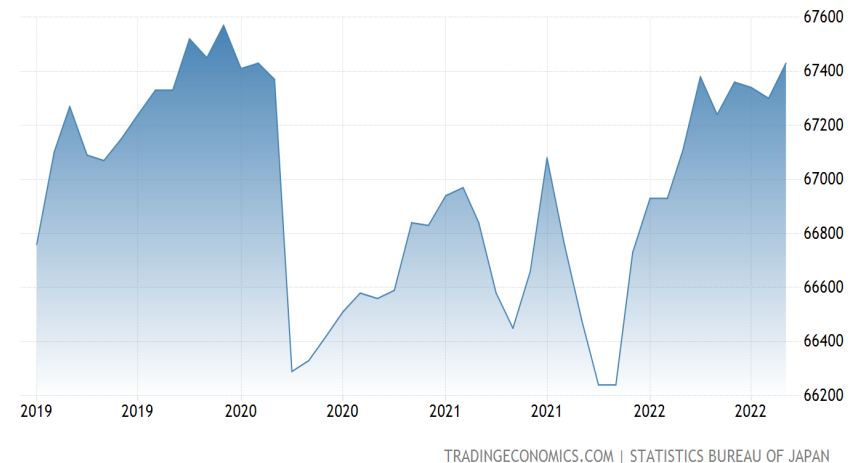
10. 日本の雇用は緩やかな回復続く

①9月の就業者数は原系列で6,766万人、前年比+40万人。季調済(右上図)は6,743万人で前月比+13万人の増加。原系列で雇用者数は6,070万人で前年比+51万人の増加。正規は3,589万人で前年比▲22万人、非正規は2,133万人で前年比+63万人。自営業主・家族従業者は664万人で前年比▲9万人。

②産業別就業者の前年比では宿泊業・飲食サービス業+21万人、情報通信業+20万人、医療・福祉+20万人、製造業+19万人などが増加。卸売業・小売業▲22万人、金融業・保険業▲19万人、学術研究・専門技術サービス業▲16万人などが減少

③完全失業者数187万人で前年比▲7万人。完全失業率は2.6%と前月より+0.1ポイント上昇。

④有効求人倍率(右下図)は1.34倍で前月比+0.02ポイント上昇。



11. 日本の鉱工業生産は緩やかな持ち直し

①9月の鉱工業生産指数(確報)は98.5で、前月比(右上図)は▲1.7%と4ヶ月ぶりの低下。前年比は+9.6% (右下図)。

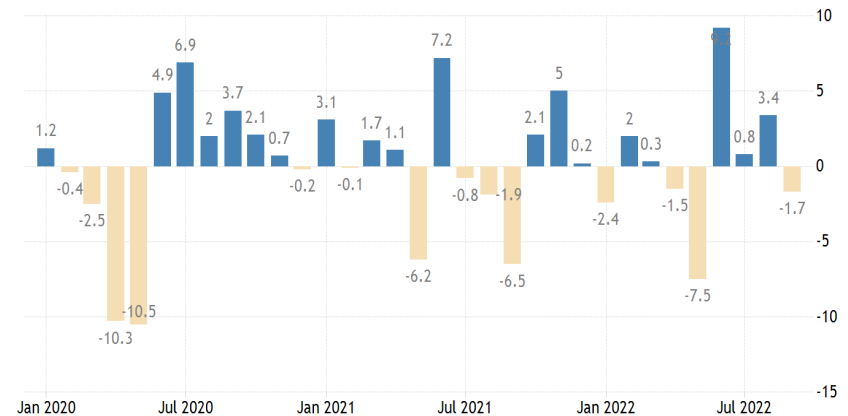
②業種別前月比では電気・情報通信機械工業+2.5%、食料品・たばこ工業+2.4%、鉄鋼・非鉄金属工業+1.1%などが上昇。自動車工業▲12.4%、無機有機化学工業▲6.3%、工業(除く無機・有機化学工業)▲3.7%、生産用機械工業▲1.8%などが低下。

③業種別前年比で自動車工業+58.2%、生産用機械工業+18.2%、輸送機械工業(除く自動車工業)+17.8%、電気・情報通信機械工業+10.7%などが上昇。無機有機化学工業▲13.3%、電子部品・デバイス工業▲7.9%、窯業・土石製品工業▲4.7%などが低下。

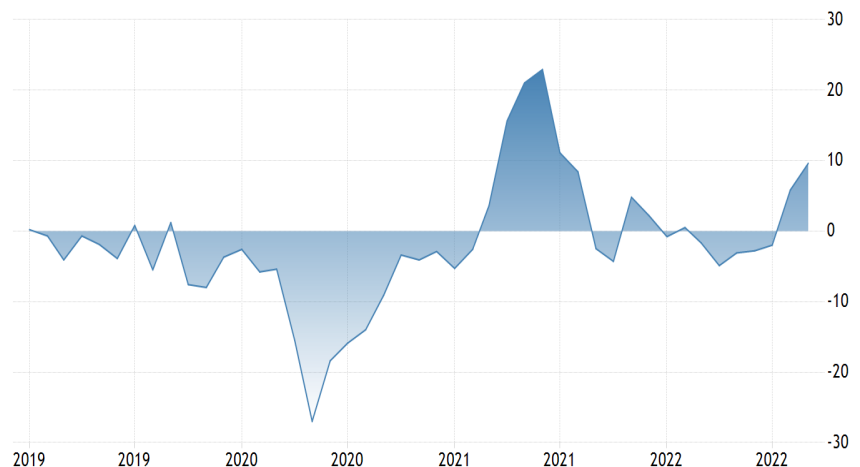
④10月の製造工業生産予測指数は前月比▲0.4%の低下、11月は+0.8%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比▲3.5%、前年比+13.4%。

⑥経産省の基調判断は前月の「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置き。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

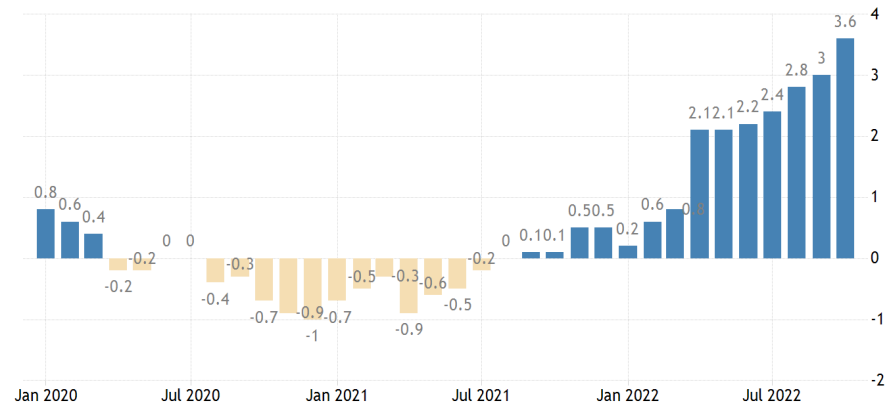
12. CPIはエネルギーと食料で上昇加速

①10月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+3.6%と前月より+0.6ポイント伸びが高まる。前月比は+0.5%。

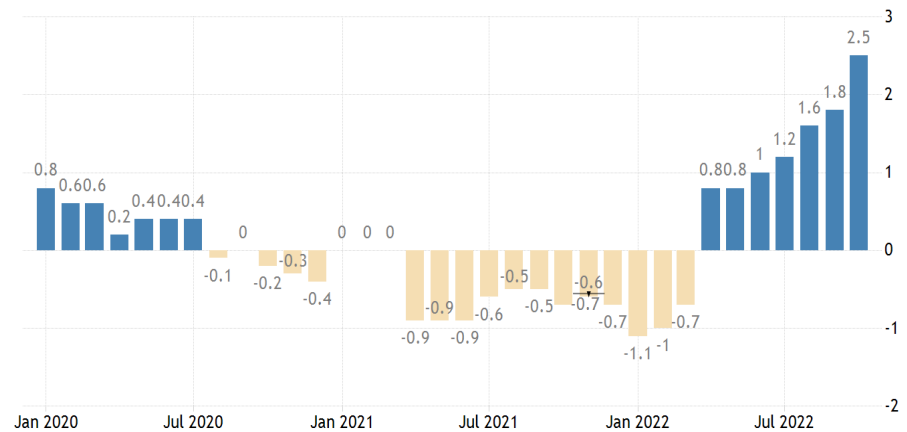
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+2.5%で前月より+0.7ポイント伸びが高まる。前月比は+0.5%。

③消費者物価総合の前年比は+3.7%と前月より+0.7ポイント伸びが高まる。前月比は+0.6%。エネルギーの前年比は+15.2%、寄与度は+1.18%。食料の前年比は+6.2%で寄与度は+1.65%。

④項目別前年比で上昇したのは火災・地震保険料+10.2%、あんパン+13.5%、さけ+28.4%、ハンバーガー+17.9%、豚肉(国産品)+7.0%、都市ガス代+26.8%、電気代+20.9%。下落は「全国旅行支援」の影響で宿泊料▲10.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



V マーケット動向

1. ドル円は140円近辺で揉み合い続く



2. ユーロは対ドルで底ばいから回復に向かう



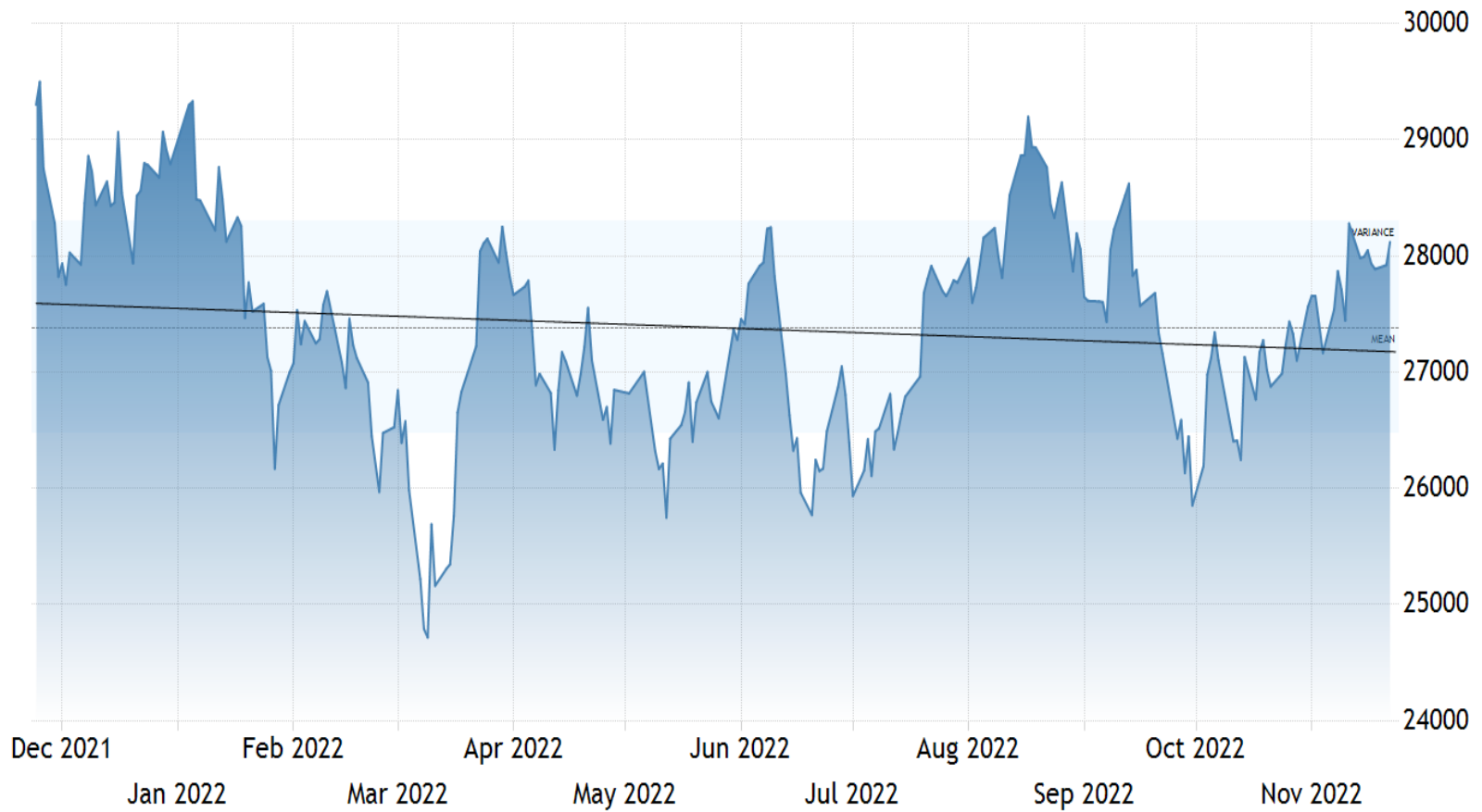
3. 人民元は1ドル=7人民元台の元安続く



4. NYダウはFed鳩派転換期待で大きく回復



5. 日経平均はNYダウの回復に連れて戻す



6. 独株価 (DAX) も回復の動き



7. 上海株価は弱含みの動きが続く



8. 米長期金利は上昇ストップして落ち着き



9. 日本の長期金利は指値オペで横ばい



10. 独長期金利は上昇一服



11. 中国の長期金利は上昇に転じる



12. 原油価格 (WTI) は80ドル近辺で揉み合い



13. 金価格の下降トレンドに底入れの兆し





完